

2021 年度

事 業 報 告 書

学 校 法 人 も の つ くり 大 学
も の つ くり 大 学
も の つ くり 大 学 大 学 院

目 次

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	5
2. 大学の基本理念	5
3. 大学院の設置理念	5
4. 沿革	6
5. 設置学校等	6
6. 職員数	7
7. 役員・評議員	8
8. 学生数の概要	10
(1) 入学者の推移	10
(2) 学生の諸属性	11
(3) 大学院生	11
(4) 科目等履修生	11

II. 事業概要

II-1 目的	12
1. 大学の目的	12
(1) 総合機械学科	12
(2) 建設学科	12
2. 大学院の目的	12
II-2 アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)	12
1. 大学	12
2. 大学院	12
II-3 ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)	16
1. 大学	16
(1) 総合機械学科	16
(2) 建設学科	16
2. 大学院	17

Ⅱ－4 カリキュラム・ポリシー(教育課程の内容・方法の方針)	17
1. 大学	17
(1) 総合機械学科	17
(2) 建設学科	18
2. 大学院	18
Ⅱ－5 主な事業の概要	19
1. 教育に関する事項	19
2. 学生募集及び入学試験に関する事項	21
3. 学生生活指導に関する事項	22
4. 学生の就職対策に関する事項	22
5. 国際・地域交流事業に関する事項	23
6. 図書情報センターの運営に関する事項	24
7. 研究等の推進に関する事項	25
8. 管理運営	25
9. 大学広報	26
10. 建物、設備の維持管理	27
Ⅱ－6 教育研究の概要	28
1. 職員概要	28
(1) 教育職員数	28
(2) 職員数	28
(3) 教学	29
(4) 事務局	31
(5) 学校法人ものづくり大学及びものづくり大学組織図	32
2. 学修の成果に係る評価及び卒業・修了認定基準	33
3. 学生納付金	33
4. 学生支援	34
(1) 奨学金制度	34
(2) 健康支援	35

5. 学習環境	36
(1) キャンパスの概要	36
(2) 校舎配地図	36
6. 就職支援と就職状況	37
(1) 就職支援	37
(2) 就職状況	37
7. 管理運営の概要	41
(1) 情報公開	41

Ⅲ. 財務の概要

1. 主要機器整備状況	42
2. 機器の寄附受入状況	46
3. 決算の概要	48

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神

わが国は、資源・エネルギーに乏しく、そのほとんどを海外に依存しているため、わが国の繁栄は、ひとえに輸出品等を生産するものづくりを基盤とした産業の発展にかかっている。そのためには、次代を担う若者が、情熱と理想を持ってものづくりに取り組める教育環境を整備拡大していく必要がある。また、わが国で誇れる最高の資源は「人」である。そこで、大学名は、「モノ」と「ヒト」の両方の意味を「もの」という言葉に込めて「ものづくり大学」と命名し、ものづくりの「技」と「知恵」と「心」を併せ持つ有為な人材の育成を目指しものづくり大学を設立した。

2. 大学の基本理念

- ① ものづくりに直結する実技・実務教育の重視
- ② 技能と科学、技術・芸術・経済・環境とを連結する教育・研究の重視
- ③ 時代と社会からの要請に適合する教育・研究の重視
- ④ 自発性・独創性・協調性をもった人間性豊かな教育の重視
- ⑤ ものづくり現場での統率力や起業力を養うマネジメント教育の重視
- ⑥ 技能・科学技術・社会経済のグローバル化に対応できる国際性の重視

3. 大学院の設置理念

- ① ものづくり学の創生と発展
- ② ものづくり学の探求と実践の同時推進
- ③ 実務との連携の重視
- ④ 学生の自己マネジメント力の重視
- ⑤ ものづくりの拠点機能の充実

4. 沿革

- 1999 年 2 月 17 日 「財団法人国際技能工芸大学設立準備財団」を文部省が認可(1999 年 9 月 30 日付で「財団法人ものづくり大学設立準備財団」に名称変更することを文部省が認可)
- 1999 年 12 月 2 日 大学本部棟・図書情報センター、製造棟、建設棟、大学会館工事着工
- 2000 年 5 月 27 日 ドーミトリ・合宿研修センター、体育館工事着工
- 2000 年 12 月 26 日 文部省が学校法人国際技能工芸機構設立とものづくり大学(技能工芸学部 製造技能工芸学科、建設技能工芸学科)設置を認可
- 2001 年 3 月 20 日 建物 竣工
- 2001 年 4 月 1 日 大学 開学
- 2003 年 3 月 7 日 中央棟 竣工
- 2004 年 11 月 30 日 文部科学省が大学院設置を認可
- 2005 年 4 月 1 日 大学院 開学
- 2010 年 4 月 1 日 学校法人名称を学校法人ものづくり大学に変更
- 2011 年 4 月 1 日 学科名称を製造学科、建設学科に変更
両学科定員を 180 名から 150 名に変更
- 2011 年 10 月 30 日 創立 10 周年記念式典実施
- 2018 年 4 月 1 日 製造学科の名称を総合機械学科に変更
- 2021 年 11 月 1 日 創立 20 周年記念式典実施

5. 設置学校等

- 【設置者】 学校法人ものづくり大学
- 【会長】 市橋 保彦
- 【理事長】 長谷川 真一
- 【大学】 ものづくり大学
- 【学長】 赤松 明
- 【学部】 技能工芸学部 総合機械学科／建設学科
- 【大学院】 ものづくり学研究科
- 【所在地】 埼玉県行田市前谷 333 番地

6. 職員数(2022 年 3 月 31 日)

	技能工芸学部	
	総合機械学科	建設学科
教育職員	19 名	20 名

	事務局
一般職員	61 名

7. 役員・評議員(2022 年 3 月 31 日現在)

【役員】

市橋 保彦	学校法人ものづくり大学 会長 元日野自動車株式会社 代表取締役会長
長谷川 真一	学校法人ものづくり大学 理事長
赤松 明	ものづくり大学 学長
竹下 典行	学校法人ものづくり大学 専務理事・事務局長
石井 直彦	行田市市長
石岡 慎太郎	職業訓練法人日本技能教育開発センター 理事長
内山田 竹志	トヨタ自動車株式会社 取締役会長
小原 好一	前田建設工業株式会社 顧問
佐々木 正峰	国立科学博物館 顧問
高柳 三郎	埼玉県 副知事
寺島 実郎	多摩大学 学長/一般社団法人日本総合研究所 会長
飛内 圭之	ものづくり大学 名誉教授、特別客員教授
原 敏成	一般社団法人埼玉県経営者協会 会長
東原 敏昭	株式会社日立製作所 代表執行役 執行役会長兼 CEO
宮本 洋一	清水建設株式会社 代表取締役会長
棕田 哲史	一般社団法人日本経済団体連合会 専務理事

以上 16 名

【監 事】

鎌田 浩郎	元 株式会社日立建設設計 監査役
野上 武利	さいたま市教育委員会委員 埼玉県経営者協会シニアアドバイザー

以上 2 名

【評議員】

赤松 明	ものづくり大学 学長
荒木 邦成	ものづくり大学 ものづくり研究情報センター長
石川 裕	清水建設株式会社 専務執行役員 技術担当,技術戦略室長
伊藤 嘉男	ものづくり大学同窓会 理事(建設技能工芸学科 1 期生)
井上 渉	株式会社日刊工業新聞社 執行役員編集局長
小川 秀樹	株式会社埼玉新聞社 相談役
荻野 勝彦	トヨタ自動車株式会社 渉外部第1渉外室 担当部長
京藤 倫久	株式会社明電舎 技術顧問
倉本 一宏	国際日本文化研究センター 教授
小塚 高史	ものづくり大学 技能工芸学部長
清水 秀行	日本労働組合総連合会 事務局長

清水 雅己	埼玉県工業高等学校長会 会長
高橋 宏樹	ものづくり大学 教務長
竹中 信輝	ものづくり大学同窓会 理事(製造学科 8 期生)
竹下 典行	学校法人ものづくり大学 専務理事・事務局長
田尻 要	ものづくり大学 建設学科長
立川 修子	一般社団法人埼玉県技能士会連合会 会長
中川 武	博物館明治村 館長/早稲田大学 名誉教授
永瀬 重一	川口鋳物工業協同組合 業務副委員長
橋本 博	日野自動車株式会社 渉外・広報領域 領域長
長谷川 真一	学校法人ものづくり大学 理事長
服部 信治	株式会社アーバネットコーポレーション 代表取締役社長
浜野 賢治	株式会社エフビーエス 常務執行役員(管理管掌)
原 薫	ものづくり大学 総合機械学科長
廣田 亮治	パナソニック株式会社オペレーショナルエクセレンス社 モノづくり研修所 所長
藤原 成暁	ものづくり大学 名誉教授
細井 保雄	行田商工会議所 会頭
宮野 甚一	中央職業能力開発協会 理事長
宮本 伸子	ものづくり大学 参事・認証評価担当
棕田 哲史	一般社団法人日本経済団体連合会 専務理事
室久保 貞一	埼玉経済同友会 シニアアドバイザー
毛利 昭	全国工業高等学校長協会 名誉会員
山本 夏樹	株式会社日立製作所 人財統括本部人事勤労本部長 兼 ダイバーシティ推進センタ長

以上 33 名

8. 学生数の概要

(1) 入学者(学部)の推移(過去5年間)

①2017年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
製造学科	推薦	70	35(1)	35(1)	35(1)	32(1)	
	一般	75	100(9)	98(9)	98(9)	49(4)	
	社会人	5	22(0)	19(0)	19(0)	17(0)	
	小計	150	157(10)	152(10)	152(10)	98(5)	13(0)
建設学科	推薦	70	94(17)	94(17)	94(17)	88(15)	
	一般	75	184(42)	180(42)	169(39)	91(15)	
	社会人	5	18(2)	18(2)	16(2)	13(1)	
	小計	150	296(61)	292(61)	279(58)	192(31)	15(1)
合計		300	453(71)	444(71)	431(68)	290(36)	28(1)

②2018年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
総合機械学科	推薦	70	75(2)	75(2)	75(2)	67(2)	
	一般	75	118(4)	109(4)	103(4)	37(2)	
	社会人	5	39(2)	38(2)	34(2)	30(2)	
	小計	150	232(8)	222(8)	212(8)	134(6)	113(4)
建設学科	推薦	70	111(14)	111(14)	110(14)	101(10)	
	一般	75	248(66)	231(60)	163(52)	82(18)	
	社会人	5	24(10)	22(8)	13(7)	11(5)	
	小計	150	383(90)	364(82)	286(73)	194(33)	170(33)
合計		300	615(98)	586(90)	498(81)	328(39)	283(37)

③2019年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
総合機械学科	推薦	65	45(2)	45(2)	45(2)	42(2)	
	一般	75	205(18)	193(17)	141(15)	66(9)	
	その他	10	35(3)	33(3)	31(3)	28(3)	
	小計	150	285(23)	271(22)	217(20)	136(14)	119(11)
建設学科	推薦	65	108(11)	108(11)	107(11)	99(4)	
	一般	75	373(74)	355(69)	159(46)	89(26)	
	その他	10	23(10)	22(10)	10(6)	9(5)	
	小計	150	504(95)	485(90)	276(63)	197(35)	176(32)
合計		300	789(118)	756(112)	493(83)	333(49)	295(43)

④2020年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
総合機械学科	推薦	65	46(1)	46(1)	44(1)	40(0)	
	一般	75	313(16)	282(11)	170(8)	80(2)	
	その他	10	30(2)	30(2)	29(2)	23(0)	
	小計	150	389(19)	358(14)	243(11)	143(2)	140(1)
建設学科	推薦	65	126(17)	126(17)	121(17)	108(9)	
	一般	75	433(102)	373(101)	108(43)	69(24)	
	その他	10	23(6)	23(6)	17(6)	16(6)	
	小計	150	582(125)	522(124)	246(66)	193(39)	181(36)
合計		300	971(144)	880(138)	489(77)	336(41)	321(37)

⑤2021年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
総合機械学科	推薦	65	56(0)	56(0)	56(0)	53(0)	
	一般	75	237(27)	209(21)	140(13)	55(3)	
	その他	10	32(0)	31(0)	26(0)	22(0)	
	小計	150	325(27)	296(21)	222(13)	130(3)	130(3)
建設学科	推薦	65	115(7)	115(7)	112(7)	96(2)	
	一般	75	358(70)	301(61)	148(34)	79(17)	
	その他	10	29(7)	27(7)	23(7)	19(6)	
	小計	150	502(84)	443(75)	283(48)	194(25)	194(25)

※1 上記中、「在籍者」は、2021年5月1日現在実績。在籍者には、復学・編入・秋入学・再入学・転学科を含む。

※2 【 】内には、当該年度収容定員数を示す。

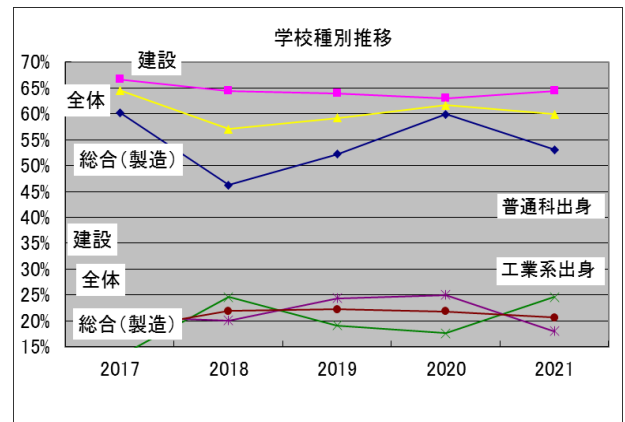
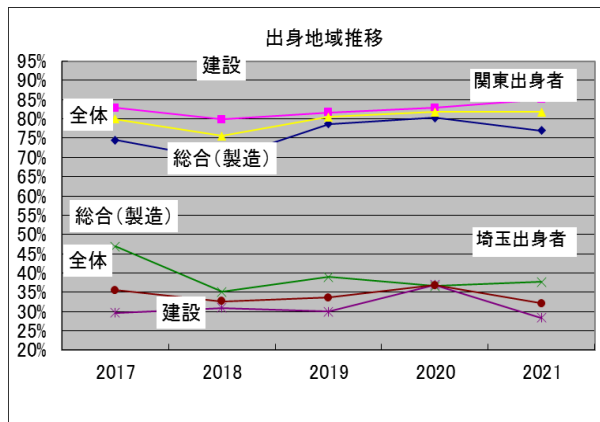
※3 ()内には、女子学生を示す。

※4 2021年5月1日現在の大学学部在籍人数は1,265名。(含.2014～2016年度入学生14名)

(2) 学部学生の諸属性(過去 5 年間)

入学時(当該年度 5 月 1 日現在)の属性

属性		総合機械(製造)学科					建設学科					合計				
	入学年度	2017	2018	2019	2020	2021	2017	2018	2019	2020	2021	2017	2018	2019	2020	2021
地域	北海道・東北	2	3	6	2	4	8	13	15	3	4	10	16	21	5	8
	関東・甲信越	73	93	107	114	100	159	155	161	159	165	232	248	268	273	265
	(内埼玉県)	(46)	(47)	(53)	(52)	(49)	(57)	(60)	(59)	(71)	(55)	(103)	(107)	(112)	(123)	(104)
	中部・北陸	4	3	4	2	2	5	10	4	7	4	9	13	8	9	6
	近畿	0	1	1	0	1	2	1	5	3	1	2	2	6	3	2
	中国・四国	1	0	1	2	1	1	2	2	5	1	2	2	3	7	2
	九州・沖縄	2	4	1	0	1	4	2	2	3	3	6	6	3	3	4
	外国	16	30	16	22	21	13	11	8	12	16	29	41	24	34	37
学校別	普通	59	62	71	85	69	128	125	126	121	125	187	187	197	206	194
	工業 (商業・農業含む)	13	33	26	25	32	40	39	48	48	35	53	72	74	73	67
	その他	26	39	39	32	29	24	30	23	23	34	50	69	62	55	63
計		98	134	136	142	130	192	194	197	192	194	290	328	333	334	324



(3) 大学院生

入学年度	定員	志願者	合格者	入学者	在籍者
2017 年度	20	12	10	9	0
2018 年度	20	6	6	6	1
2019 年度	20	8	8	8	8
2020 年度	20	5	5	5	5
2021 年度	20	17	16	14	14

(4) 科目等履修生

本学の学生以外の者で 1 科目以上の授業を履修することを志願する者があるときは、本学の教育に支障のない限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可し、単位を授与する制度。2021 年度は、履修者 4 名。

Ⅱ. 事業概要

Ⅱ-1 目的

1. 大学の目的

基本理念に基づき、「ものづくり大学は、高度な技能と技術の融合した実践的な技能工芸に関する教育及び研究を行い、加えて豊かな社会性・創造性・倫理性を身につけた技能技術者を育成することを目的とし、あわせてものづくりに対する社会的評価の向上と世界の発展に貢献することを使命(ものづくり大学学則第1条)」とする。

(1) 総合機械学科

工業製品等の製造に関わる工学知識に基づき、技術と技能を深く探求し発展させるとともに、その成果を広い視野から応用することで、産業のみならず文化・社会および環境に貢献する。また、これらを実務において実行することのできる素養と、ものづくりの発展を担うものとしての社会性・創造性・倫理性を伴う実践力を有する人材の育成を目的としている。

(2) 建設学科

建設技能技術者として建設現場をとりまとめ、安全かつ的確にものを創り出す知識と判断力を持つ人材、先人の優れた業績を越えながら新しい技能や技術でものをつくり出す創造力豊かな人材、そしてものづくりの組織を起し、広い視野で社会的な活動を行う先見性と経営力を備えた人材の育成を目指す。

2. 大学院の目的

大学院の設置理念に基づき、「ものづくり大学大学院は、文化・社会・経済・環境すべてにわたって真に価値あるもの及びものづくりの在り方を探求し、これを実践するとともに、そのための独創的かつ自発的な人材を育成し、ものづくりを通して社会に貢献すること、「ものづくり学」の拠点としての機能を充実させ、広く人類全般に貢献することを目的(ものづくり大学大学院学則第1条)」とする。

Ⅱ-2 アドミッション・ポリシー(入学受入れ方針)

1. 大学

ものづくり大学は、大学の基本理念に則り、高度なものづくりに対応できる専門的知識および技能技術を併せ持った「テクノロジスト」を育成します。

科学技術創造立国を支えるテクノロジストを目指して、専門的知識および技能技術の習得に真摯に向き合うとともに、ものづくりへの情熱と誇りを持ち、自身の資質や多様な能力を向上させようとする強い意欲を持つ者の入学を期待しています。

【求める学生像】

- ① 本学で学ぶ強い意思を持ち、積極的にものづくりに取り組める者
- ② 仲間と協力し、チームで課題に取り組める者
- ③ 知識や技能技術の習得に真摯に向き合い、自ら考え自身の能力向上に努められる者
- ④ グローバル化する社会や科学技術に関心を持ち、異文化など多様性の受容に努められる者
- ⑤ 価値観の異なる相手ともコミュニケーションを図り、互いの理解を深めながら学ぶ意欲のある者

【入学までに身につけておくべき能力】

- ・基礎学力として高等学校等で様々な教科を幅広く学習していること
- ・専門的知識および技能技術を学ぶ上で、理数系科目の基礎知識を身につけていること

- ・ものづくり現場で必要となるコミュニケーション能力の向上のため、表現力の基礎となる国語の素養を身につけていること
- ・グローバル化する社会や科学技術を理解するため、英語の素養を身につけていること

【選抜方法および評価方法】

ものづくり大学では、高等学校等で習得した基礎知識(数学、英語、国語、理科)、「学力の 3 要素」(※)、ものづくり分野での実績やものづくりへの熱意等を多角的に評価するため、多様な入試制度を用意しています。

大学入学共通テスト、個別学力検査、志願理由書や調査書などの出願書類、面接・口頭試問、小論文などを組み合わせて能力や資質を総合的に評価します。志願理由書や調査書等の出願書類では、思考力、表現力や主体性などを評価します。

以上の選抜方法で能力や資質を各入試により異なる比重で評価します。評価項目については、各試験に反映されています。

※「学力の 3 要素」とは、(1)知識・技能、(2)思考力・判断力・表現力等の能力、(3)主体性を持って多様な人と協働して学ぶ態度

(入試制度)

1.学校推薦型選抜

学校長の推薦を踏まえ、面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の 3 要素ともものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】

・指定校推薦入試:

面接・口頭試問(50 点)、出願書類(10 点)、推薦書参考

・推薦入試(公募制):

面接・口頭試問(50 点)、出願書類(10 点)、推薦書参考

2.総合型選抜

各入学試験の趣旨に鑑み、入学志願者の能力・適性、学習に対する意欲、目的意識、ものづくりへの熱意や実績等を総合的に評価します。

・総合型選抜(高大接続入試):

面接・口頭試問、レポート、出願書類及び課題に基づき、学力の 3 要素ともものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接・口頭試問(50 点)、レポート(20 点)、出願書類(10 点)、課題(適性審査)

・総合型選抜(面接プレゼン入試):

面接・口頭試問、プレゼンテーション及び出願書類に基づき、学力の 3 要素ともものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】プレゼンテーション、面接・口頭試問(50 点)、出願書類(10 点)

・ものづくり特待生入試:

ものづくりの実績、面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の 3 要素ともものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】ものづくりの実績、面接・口頭試問(50 点)、出願書類(10 点)

・女子スカラシップ入試:

産業界から理系女子が求められている社会背景から、本学では、内閣府男女共同参画局が推進する「理工チャレンジ」に賛同し女子生徒の進学を支援します。面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の3要素とものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

・情報スカラシップ入試:

内閣府が推進する「AI戦略」を踏まえ、AI人材育成に取り組むべく情報に関連する資格取得者を対象に面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の3要素とものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

・教養スカラシップ入試:

文部科学省が推進する英語4技能や技能工芸学を学ぶ上で必要となる数学、国語の素養に関わる資格取得者を対象に面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の3要素とものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

3.一般選抜

本学独自の学力試験の成績と出願書類に基づき、技能工芸学部で学ぶための基礎学力と学力の3要素を総合的に評価します。

【評価方法】

・学力特待生入試:

個別学力検査(国語、数学、英語)(300点)、出願書類(5点)

・数学特待生入試:

個別学力検査(数学)(100点)、面接・口頭試問(25点)、出願書類(5点)

・一般入試 A 日程、B 日程:

個別学力検査(国語、数学、英語から2教科)(200点)、出願書類(5点)

・一般入試 C 日程:

個別学力検査(数学)(100点)、面接・口頭試問(25点)、出願書類(5点)

・一般選抜(小論文面接入試):

個別学力検査(小論文)(20点)、面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

4.共通テスト利用試験(募集区分:一般選抜):

大学入学共通テストの成績と出願書類に基づき、技能工芸学部で学ぶための基礎学力と学力の3要素を総合的に評価します。

【評価方法】

・共通テスト特待生入試:

大学入学共通テスト(数学、理科、英語の3教科)(300点)、出願書類(5点)

- ・共通テスト利用入試:

大学入学共通テスト(数学、理科、英語から2教科)(200点)、出願書類(5点)

5. 専門学科・総合学科特別入試:

高等学校で学んだ専門教育を踏まえ、面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の3要素とものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します

【評価方法】面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

6. 特別選抜

- ・社会人入試:

社会人としての実績を踏まえ、面接及び出願書類に基づき、ものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接試験(40点)

- ・帰国子女入試:

海外での経験や身に付けた知識・能力を踏まえ、面接及び出願書類に基づき、ものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接試験(40点)

- ・外国人留学生入試:

母国で身に付けた知識や能力を踏まえ、面接及び出願書類に基づき、ものづくりへの熱意や国際性を総合的に評価します。

【評価方法】面接試験(40点)

2. 大学院

ものづくり学研究科では、独創的かつ自発的に高度なものづくりを実践し、社会に貢献するマスター・テクノロジストを育成します。マスター・テクノロジストを目指して、高度な専門的知識および技能技術を探究するとともに、複合的で幅広い視点を備え、高度なものづくりを通して世界で活躍する強い意欲を持つ者の入学を期待しています。

【求める学生像】

1. 本研究科で学ぶ強い意思を持ち、高度なものづくりに積極的に取り組める者
2. 自ら課題を設定し分析評価する姿勢を持ち、実験・研究等に真摯に取り組める者
3. 仲間と協力し、学術的論理を持って創意工夫や問題解決に努められる者
4. 最新の科学技術や社会経済に関心を持ち、グローバルな視点で多様性の受容に努められる者
5. 価値観の異なる相手とも互いの理解を深めながら学び、最善の帰結に努められる者

【入学までに身につけておくべき能力】

- ・積極的に実験・研究等に取り組む強い意欲や、探究心を持って高次のものづくりを学ぶ自主性を身につけていること(意欲、探究心、自主性)
- ・高い知的好奇心を持ち、理数系の基礎的理論や統計処理に関する科学的基礎知識およびコンピュータリテラシーを身につけていること(知的好奇心、科学的基礎知識、コンピュータリテラシー)
- ・マスター・テクノロジストの素養として必要な一定の教養や倫理観に加え、論理的に考察する能力を身につけていること(教養、倫理観、論理性)
- ・国際社会や多文化を受容し、互いに理解して協調・協力するために必要な語学的素養やプレゼンテーション能力を身につけていること(文化受容性、語学的素養、プレゼンテーション能力)

Ⅱ-3 ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)

1. 大学

(1) 技能工芸学部

本学は建学の基本理念に則り、ものづくりに対する社会的評価の向上と世界に貢献することを使命とし、高度なものづくりに対応できる基礎学力と専門的知識および高度な技能技術を持ち合わせたテクノロジストを育成し社会に輩出することを目的にしている。

特に、本学を卒業するテクノロジストには、ものづくりへの誇りと真摯さを身につけ、自らに一流の仕事を要求し、常に基準を高く定め、ものづくりにアプローチすることが期待されている。

そのためにテクノロジストとして必要な基礎学力、専門的知識、技術技能に合わせ、以下の能力を身につけ、卒業要件を満たした者に学位(技能工芸学)を授与する。

1. ものづくりを実践することから得られる創意工夫する力(現場力)
2. 課題を見出しチームで協力したり、リーダーとなって解決する力(課題設定・解決力、マネジメント力)
3. 困難に向き合い乗り越える力(耐力、胆力)
4. 異文化など多様性を受容、尊重でき、科学技術、社会経済のグローバル化に対応できる力(協調力)
5. 価値観の異なる相手とも双方向で真摯に学び合える力(コミュニケーション力)

(2) 総合機械学科

高度なものづくりに対応できるテクノロジストを育成するため、総合機械学科が定めた以下の能力を身につけ、卒業要件として定める専門的な学修を体得し、その基準を満たした者に学位を授与する。

1. 製造関連分野(機械デザイン、ロボットシステム、AI・情報システム、生産システム)に関わる基礎的学力、専門的知識、技術技能の他、実践的な場面で創意工夫ができる現場力を有すること。
2. 学修課程のなかでチームが一丸となる協調性を持ち、また、リーダーとしての課題設定と解決のためのマネジメント力、困難を乗り越えられる耐力と胆力を有すること。
3. 多様化する製造関連業界の一員となるため、異文化などの受容と尊重が行え、更に進化する科学技術や社会経済のグローバル化にも対応できる能力を有すること。
4. 実社会が要求する専門的知識と技術技能に加え、社会性や倫理性を持って価値観の違う相手との双方向コミュニケーションが図れる能力を有すること。

(3) 建設学科

高度なものづくりに対応できるテクノロジストを育成するため、建設学科が定めた以下の能力を身につけ、卒業要件として定める専門的な学修を体得し、その基準を満たした者に学位を授与する。

1. 建設関連分野(木造建築、都市・建築、仕上・インテリア、建築デザイン)に関わる基礎的学力、専門的知識、技術技能の他、実践的な場面で創意工夫ができる現場力を有すること。
2. 学修課程のなかでチームが一丸となる協調性を持ち、また、リーダーとしての課題設定と解決のためのマネジメント力、困難を乗り越えられる耐力と胆力を有すること。
3. 多様化する建設関連業界の一員となるため、異文化などの受容と尊重が行え、更に進化する科学技術や社会経済のグローバル化にも対応できる能力を有すること。
4. 実社会が要求する専門的知識と技術技能に加え、社会性や倫理性を持って価値観の違う相手との双方向コミュニケーションが図れる能力を有すること。

2. 大学院

日本のものづくりは、古代から受け継がれてきた伝統技能に近代以降の科学技術が加わり、科学と技能・技術の融合で創出される、芸術的で洗練された形態が確立されつつある。また、このための新たな取り組みでは採算を度外視し、納得がいくまでと言う職人気質が、より多くの良質な作品を世に生み出し、世界的にも日本のものづくり産業が高く評価される結果を導いてきた。

本学は先人が築いた礎と建学の基本理念に則り、ものづくりに対する社会的評価の向上と世界に貢献することを使命とし、高度なものづくりに対応できる自発的な人材育成と共に、「ものづくり学」の学問領域を一層確かなものとすることを教育目標に掲げている。

これにより、本学大学院を修了するマスター・テクノロジストにおいては、実務に精通した実践的且つ、学際的な素養と高度なものづくりへの誇りと真摯さを身につけ、自らが掲げる最上位の目標が現代社会の希求する事案解決にも寄与するなど、独創的なものづくりへのアプローチが期待されている。

そのためにも、マスター・テクノロジストとして必要となる高度な専門的知識、技術技能に合わせて以下の能力を身につけ、修了要件を満たした者に修士の学位(ものづくり学)を授与する。

1. 高度なものづくりを実践する創意工夫力に加え、先端技術となる IoT など駆使して、総合的な対応と判断ができる力(現場力、知識力)
2. 多様化する課題の相関関係を正しく理解し、実験・研究などを通して複合的視点からそれらを分析評価し、判り易く説明できる力(課題設定力・解決力、理解力)
3. リーダーとしてチームを取りまとめ、どのような困難にも向き合って学術的論理を持ってそれを解決できる力(マネジメント力、耐力、知力)
4. 異文化など多様性を受容、尊重でき、更に最新の科学技術や社会経済の動向も逸早く理解して、グローバルな視点で対応できる力(協調力、知識力、受容力)
5. 価値観の異なる相手とも双方向で真摯に議論し、それを一定の結論に導くことができる力(コミュニケーション力)

Ⅱ-4 カリキュラム・ポリシー(教育課程の内容・方法の方針)

1. 大学

(1) 技能工芸学部

ものづくりに直結する実技・実務教育を重視するとともに、高度の専門能力と創造性ならびに豊かな教養と高い倫理性を兼ね備えた人材を育成するカリキュラム編成とする。

(2) 総合機械学科

ディプロマ・ポリシーを満たし、ものづくりを深く理解するとともに、ものづくりに貢献できる人材を育成するために以下の方針に基づいてカリキュラムを編成する。

1. 1・2 年次では基礎学力を養うとともに、機械、電気電子、情報、経営等の工学の基礎、工業製品製造のための技術・技能の基礎を学習する。
2. 3 年次では、専門的な分野をより深く学ぶために、機械デザイン、ロボットシステム、AI・情報システム、生産システムの4つのモデルコースを軸とし、技能工芸に関連する知識や見識および技術・技能を学ぶ。
3. 4 年次では3 年次までの学習の集大成として卒業研究・制作のいずれかを行う。各自で課題を設定し解決のための様々な検討を行うことにより、社会に貢献できる素養を身につける。
4. 教養科目、専門講義系科目、専門実技系科目をバランス良く設定するとともに 2、4 年次に長期のインターンシップを実施する。
5. 以上を通じて、工業製品のものづくり全般にわたる実践的な技術・技能についての知識と管理能力および国際性を併せ持ったテクノロジストの育成を目指す。

(2) 建設学科

ディプロマ・ポリシーを満たし、ものづくりを深く理解するとともに、ものづくりに貢献できる人材を育成するために以下の方針に基づいてカリキュラムを編成する。

1. 1・2 年次では基礎力を養い様々な分野について広く学習し、建設分野の全体像を把握するとともに、3 年次での学習の目標を定める。
2. 3 年次では、専門的な分野をより深く学ぶために木造建築、都市・建築、仕上・インテリア、建築デザインの 4 つのモデルコースを軸とし、技能工芸に関連する知識や見識および技術・技能を学ぶ。
3. 4 年次では 3 年次までの学習の集大成として卒業研究・制作・設計のいずれかを行う。各自で課題を設定し解決のための様々な検討を行うことにより、社会に貢献できる素養を身につける。
4. 教養科目、専門講義系科目、専門実技系科目をバランス良く設定するとともに、2、4 年次に長期のインターンシップを実施する。
5. 以上を通じて建設分野全般にわたる実践的な技術・技能についての知識と管理能力および国際性を併せ持つテクノロジストの育成を目指す。

2. 大学院

本学の基本理念とディプロマ・ポリシーに掲げる高度且つ、複合的で幅広い視点を備えたものづくりに対応できるマスター・テクノロジストを育成するため、大学院ものづくり学研究科では以下の方針に基づいてカリキュラムを編成する。

1. 大学院ものづくり学研究科では、「総合機械学系」または「建設学系」の何れかを指導教員と事前相談のうえ決定し、それぞれに配当される「専門講義系科目群」と「専門実習・演習系科目群」並びに両系共通となる「共通講義系科目群」の中から科目選択を行い、必要要件として定められた基準以上の単位修得をする。
2. 大学院ものづくり学研究科の教育課程は二段階で構成され、4 学期(クォータ)制度の下で 1 年 1 学期から 1 年 4 学期までを「マスター専門教育課程」、2 年 1 学期から 2 年 4 学期までを「マスター専門研究課程」として、それぞれが入学時に掲げた研究目標の到達を図るための教育プログラムで構成する。
3. 上掲の段階的な教育プログラムを通じ、マスター・テクノロジストとして複合的視点から「ものづくり学」の知識や概念をそれぞれ体系立てて整理する必要があるため、IoT などに関する知識を備え、更にデジタルファブリケーションも駆使し、それを判り易く表現するなど、多様なプレゼンテーション技術も併せて身につける。
4. 大学院ものづくり学研究科の集大成として纏める「修士学位プロジェクト研究」は、実験・調査研究、作品制作などによって得た新規性や有用性のほか、その独創性から得られる新たな知見の開拓が、本学が牽引する「ものづくり学」の学問領域確立にも寄与する。従って、その研究成果は実社会にも貢献を果たし、また、更なる高次研究への発展性を秘めることも条件にするが、それを学内外で公表し、一定以上の評価を得ることが合否判定の最終基準として定められる。

Ⅱ-5 主な事業の概要（2021 年度新規事項：波線／重点事項 ）

1. 教育に関する事項

(1) 授業等の実施概要

【教学全般にかかわる事項】

- ① 2021 年度から 100 分授業を導入し、これまで主に補講を対象としていた予備日（各クォータ 3 日間）を補講・補習週（各クォータ 6～7 日間）として位置づけ、補講や補習、補充授業を実施した。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年度に全学で導入した遠隔授業を継続して実施した。
- ③ 成績評価の到達目標を「目標到達点」（評価 A：授業内容すべてを身につける目標）と「基準到達点」（評価 C：授業内容で最低限身につける目標）の 2 段階とし、シラバスに明示するとともにルーブリック試行にも活用した。
- ④ 2021 年度入学生から進級制度を導入し、また 2022 年度から本格実施となる新カリキュラム導入に向け、ルーブリックの試行、主・副専攻制度の検討、教養科目の検討などを実施した。
- ⑤ 休退学者低減施策として、担任教員によるホームルームの実施方法の見直し、指導の強化とともに、各種データを用いた IR 分析を行い施策への反映を行った。また、休退学者低減に向けた取り組みとして、入学前教育の改善について検討を開始し、2023 年度入学生から本格実施することとした。

【総合機械学科】

- ① 1 年生では、ものづくりの基礎力強化に重点を置いた全学生共通のカリキュラムを実施した。フレッシュマンゼミでは、2021 年 8 月 6 日に「第 2 回カードボードカーレース」を実施した。また、機械加工関係の実習では 8 クラスに分かれて、1 年間を通し、機械工作および実習 A～D（A：手仕上げ・計測、B：旋盤加工、C：フライス加工、D：溶接）の科目をローテーションで実施した。
- ② 2 年生では、1 年生に引き続き、全学生共通のカリキュラムを実施した。設計製図関係では、材料強度等の設計的要素を強化し、CAD では 3 次元へと範囲を広げた。電気制御系では、デバイスを組み入れた電子回路を取り扱い、より実践的な内容で授業を行った。情報・マネジメント系では、製品開発計画やネットワークに関する授業を行った。
- ③ 3 年生では、機械デザインコース、ロボットシステムコース、ヒューマンインタフェースコース、生産システムコースのいずれかのコースを選択し、コース別専門分野の技術・技能および知識を習得させるとともに、興味を持った他コースの科目も履修することで、広く製造に関する知見を得させた。創造性教育としては、1、2 年次の『プロジェクト基礎実習』、『プロジェクト実習』の経験を踏まえ、「世の中に無いものを創る『創造プロジェクト』」を各グループに分かれて実施し、新しい発想のものづくりに挑戦した。
- ④ 4 年生では卒業研究及び制作に取り組み、2022 年 1 月 25 日、26 日に Zoom による保護者等への配信を併用して、発表会を実施した。グローバル化に対応できる人材の育成を目指し、英語教育において 6 クラスに分かれた少人数教育を実施するとともに、1 年生を中心に全学年を対象として 2021 年 11 月 16 日に学内オンライン TOEIC 試験を実施した。

【建設学科】

- ① 1、2 年生では、建設分野の基礎を幅広く学べる全学生共通のカリキュラムを実施した。実習においては、RC 造、鉄骨造、木造のそれぞれの構造に関して、個別の技術要素の理解から小規模な建物の完成までの流れを一貫して体験させ、専門性を深めるにあたっての基礎力を養成した。

特に、1 年生では、初年次教育として、ものづくり・ひとつづくり総合講義 A の授業を実施し、大学での学習方法等について理解を促した。また、初歩の設計の授業において、Zoom を入れて遠隔方式での授業に取り組んだ。

② 3 年生では、建設全般の基本的な技術・技能に加え、木造建築コース、都市・建築コース、仕上・インテリアコース、建築デザインコースのいずれかのモデルコースを選択し、自身の将来像に合わせた専門性の高い知識を集中的に学んだ。特色あるカリキュラムとして、家具、東屋等の制作実習や実物大のコンクリート梁の加重実験等を実施した。

③ 4 年生では、卒業研究及び制作に取り組み、2022 年 1 月 25 日～27 日に Zoom による保護者等への配信を併用して、発表会を実施した。

【インターンシップ】

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりインターンシップを中止としたが、2021 年度は受入先企業の協力のもと実施した。2 年生は第 2 クォータ期間、3 年生は夏期休暇期間に実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、全学生に対し事前のPCR 検査、新型コロナウイルス接触確認アプリCOCOAのインストール、検温記録の提出を義務付けるとともに、当該学生、受入先企業、保護者の同意を得たうえでインターンシップを実施した。インターンシップ期間中に陽性が判明した場合などは、追加レポートや学内インターンシップに切り替えるなどして対応した。また、インターンシップの辞退を希望する場合や、受入先企業の都合により実施出来なかった場合は、配慮措置として翌年度以降に実施することとした。

【大学院ものづくり学研究科】

① 授業では、ものづくりに幅広くかかわる材料、技術及び社会環境関連等の知識と実践力を養う授業を実施した。

② ものづくりプロジェクト実習(1 年次～2 年次 2 クォータ)では、所属研究室ごとにテーマを選定し、プロジェクトマネジメント法の修得をめざした。

③ ものづくり課題研究では、自らの修士論文テーマに係る課題を研究し、その成果も踏まえた修士論文(設計、プロジェクト)に取り組み、2021 年 10 月 29 日の中間発表を経て、2022 年 2 月 17 日に論文発表を Zoom による配信を併用して実施した。

【学生の課外活動等】

① 総合機械学科の学生が、「第 16 回若年者ものづくり競技大会」の旋盤、フライス盤職種に参加し、旋盤職種で 1 名が銅賞を受賞した。

② 学生プロジェクト「学生フォーミュラ」は 2021 学生フォーミュラ大会の静的審査部門に出場し、日本自動車工業会会長賞およびEV部門ルーキー賞を受賞した。

③ 「設計コンテスト 2021」で総合機械学科の学生が優秀設計賞を受賞した。

④ 宇宙開発研究プロジェクトが「第 18 回種子島ロケットコンテスト Online 大会(リモート開催)」の滞空・定点回収部門とペイロード有翼滞空部門で 1 位、高度部門で 4 位と 5 位、インテリジェントロケット部門で 2 位と 3 位を受賞した。

⑤ 建設学科の学生が、「第 59 回技能五輪全国大会」の家具、建築大工、造園、タイル張り及び左官職種に参加し、造園職種で 1 名が金賞、建築大工職種で 1 名が銀賞を受賞した。

⑥ 建設学科の学生が、壁-1 グランプリ(カベワン)に参加し、総合優勝するとともに加工:施工部門賞を受賞した。

⑦ 両学科の学生が Japan Steel Bridge Competition 2021(ブリコン 2021)に参加し、架設部門準優勝、プレゼン部門 2 位、美観部門で 3 位を受賞した。

【その他】

2021 年 8 月 19～21 日で、本学では 3 回目となる教員免許状更新講習(選択)を実施した。19 日はテーマ「3DCADおよび 3Dプリンタを活用したものづくり」で、総合機械学科教員 2 名の指導のもと、7 名が受講した。20 日はテーマ「STEAM:プログラミング授業」で、総合機械学科教

員 1 名の指導のもと、5 名が受講した。21 日はテーマ「木造住宅の耐震・耐風性能及び構造実験」で、建設学科教員 1 名の指導のもと、2 名が受講した。受講者は主に中学校教員や高等学校教員であり、免許教科の内訳は理科や数学、技術、工業、情報と多岐にわたった。

(2)FD(Faculty Development)の推進

① 例年 2 回実施していた授業アンケートについて、1 年間で 1 クォータ分の授業アンケートを実施し、4 年間で全科目を実施する方法に改善した。2021 年度は第 2 クォータをアンケート対象とした。また、その他に常勤教員 1 人あたり 2 科目(講義系 1 科目、実習系 1 科目)を選択し、経年でアンケートを実施することとなった。

② FD活動として、全授業を見学対象とし、教員 1 人あたり年間 2 回以上の授業見学を実施した。授業見学後は感想や意見などをスプレッドシートで共有した。

③ 2021 年度は、FD研修会を 3 回実施した。第 1 回はルーブリック試行に向けた研修を実施した。第 2 回は e-learning に必要な LMS(学習管理システム)のひとつである Moodle について、授業形式(参加型)の研修を実施した。第 3 回は、授業アンケート結果による授業改善の意見交換、各種 FD 研修成果の共有、本学に研修派遣された高校教員(狭山工業高等学校教諭)による本学へのアドバイスの共有等を図った。

2. 学生募集及び入学試験に関する事項

(1) 入学試験の実施

【学部】

総合型選抜は、高大接続入試、面接プレゼン入試Ⅰ～Ⅲ期、ものづくり特待生入試・女子スカラシップ入試 A、B、C 日程、情報・教養スカラシップ入試を実施した。学校推薦型選抜は、推薦(指定校、公募)入試 A、B 日程を実施した。一般選抜は、一般入試 A 日程・学力特待生入試を 2022 年 2 月 1 日・2 日、一般入試 B 日程・小論文面接入試Ⅰ期を 2022 年 2 月 18 日、一般入試 C 日程・小論文面接入試Ⅱ期・数学特待生入試を 2022 年 3 月 7 日に実施した。共通テストを利用する入試は、共通テスト利用入試 A、B、C 日程・共通テスト特待生入試を実施した。特別選抜は、外国人留学生入試 A、B、C 日程、専門学科・総合学科特別入試を実施した。結果として、入学定員 300 名に対し、298 名(内 1 年生 298 名)の入学があった。

【大学院】

入試は計 4 回実施し、計 11 名の入学があった。

(2) 学生募集活動

① 担当参与(進学アドバイザー)が関東を中心に高校訪問し、大学の認知度を高めるとともに、地方入試を実施する東北・甲信越・東海・関西・九州地域での高校訪問、ガイダンスへの参加を行った。

② 業者が主催する会場ガイダンス、校内ガイダンスへの参加を強化し、高校生との接触機会の増加を図った。

③ オープンキャンパスにおいては、緊急事態宣言の発出により 8/14.15.22.9/5 の計 4 回を短縮版で開催せざるを得なかったが、予定していた全ての回で来場型のオープンキャンパスとして開催し、結果としてリピーターを除いた実人数で 712 名の高校生の参加があり、前年度 431 名に比べ 281 名の増、一昨年度 1105 名に比べ 393 名の減であった。

(3) 募集にかかる広報活動

① 受験雑誌、WEB 媒体への募集広告の掲載、新聞、公共交通機関へのオープンキャンパス告知、入試告知の掲載のほか、非接触者への DM 発送の増強、リスティングおよびリターゲティング広告の増強、SNS 開設、ホームページの適時適切な更新、オープンキャンパス動画の公開、大学個別見学の積極的な受入れにより受験生への情報発信の強化を図った。結果として、入学

試験では 914 名の出願があり、学内重複受験を除いた出願者の実数は 602 名であった。(出願者の実数は開学以来 22 年間の入試で最多数)

3. 学生生活指導に関する事項

- ① トヨタ自動車株式会社、株式会社日立製作所、清水建設株式会社及び日野自動車株式会社のご寄付による「ものづくり大学奨学金」について 17 名分、行田さくらロータリークラブのご寄付による「さくら奨学金」について 4 名分、また、本学独自の「生活支援奨学金」について 30 名分を支給した。また、ものづくり大学同窓会のご寄付による「ものづくり大学同窓会奨学金」について 8 名分を支給した。このほか、日本学生支援機構等の奨学金申請(給付型奨学金を含む)を支援し、682 名が採択された。
- ② 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンラインでの学園祭(碧蓮祭)となったが、企画運営全般について、学生への支援を行った。
- ③ 文化系、体育系、ものづくり系など、登録されている 17 の学生サークルのうち、申請のあった 10 団体に活動費を助成したが、緊急事態宣言が発出されたことによる活動停止など大幅な活動制限を行った。
- ④ ドーミトリには、新規に 117 名が入寮し、寮役員のみでの防災訓練並びに全個室点検を実施した。
- ⑤ 学生へのメンタルケアカウンセリングは従来の対面型に加え、オンラインによるカウンセリングを導入し、利用者の利便性を図った。2021 年度は、644 件の相談があった。
- ⑥ ものづくり大学保健安全計画に基づく学生の健康診断を春から秋に延期して実施し、学校医の健康指導及び事後措置を行った。また、保健センターに常備薬を配備し、軽度の傷病等の対応を行うとともに、月 2 回の学校医による健康相談を実施した。

4. 学生の就職対策に関する事項

① 求人企業募集活動の拡充

企業訪問による情報交換は、コロナ禍で減少したものの、徐々に開催されるようになった対面形式の情報交換会やオンラインを用いた企業と大学との情報交換会に積極的に参加し、特に大学近隣の埼玉県・群馬県・栃木県地域やものづくり産業が活発な長野県のものづくり中堅・中小企業に重点を置いて、求人企業の開拓を行った。これにより、大学近郊地域の企業からの求人の充実を図り、学生にもものづくり中堅・中小企業の求人情報の提供を行った。

② 企業研究交流会、OB・OG 交流会、業界研究セミナー及び企業訪問等の実施

企業研究交流会は、多くの企業との交流を通して、学生の社会人基礎力を向上させ、低学年から個々の目指す社会人像を創造させることを目的として開催している。今年度も、全学年の学生を対象に、関連企業等の協力により企業研究交流会を継続して開催した。コロナ禍での開催となり、開催日や時間帯を分散し密を避け、感染防止対策を徹底した上で実施したが、日時を分散したことにより、例年以上に多くの企業の参加に繋げることができた。

業界研究セミナーや OB・OG 交流会、合同企業説明会などは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け中止としたものの、ものづくり現場で活躍する企業の方々や先輩から貴重な話を聞く機会として、参加者を絞った個別企業説明会やオンラインを活用した説明会の機会を設けるなど、実施方法を変更し、学生のものづくり企業に対する興味や就職意識の向上を図った。

③ キャリアカウンセリングの継続実施

専門のキャリアカウンセラーは年間を通して延べ 200 日間、6 人体制により適性診断、業種・職種の選定、自己アピール力の強化などのカウンセリングを実施した。コロナ禍での実施となったため、対面とオンラインを併用し、学生個々に合った利用方法を選択できるように実施方法を変更しつつ、教員、職員と密接な連携により、より多くの学生のカウンセリングへと繋げることができた。カウンセリング利用率は、オンラインなどの制約もあり、コロナ前に比べ若干の減少傾向に

あるものの、モチベーションを高めつつ自発的に就職活動に取り組む学生が増加しつつある。

④ 個別指導の充実

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、選考方法や選考基準の変更、採用予定者数の減少など様々な要因により、就職活動が難航する学生が多く見受けられた。コロナ禍での就職活動の支援の強化のため、オンラインでの対応強化だけでなく、感染症対策を講じての対面での相談環境の整備などを行い、面談件数は、2021 年度も上昇傾向となったものの、コロナ前程度の対応は困難な状況となった。その代替案として、個別電話連絡による状況確認を行い、個々の学生の就職活動状況を把握するとともに、キャリアカウンセラーやハローワークと連携し、就職希望者への就職支援を行った。

⑤ 各種就職ガイダンス及び保護者説明会の実施

3 年生に対し、2021 年 4 月から 12 月にわたり、業界・職種研究講座、自己分析講座、自己 PR 講座、志望動機作成講座、筆記試験対策講座、面接対策講座、総復習講座、模擬面接等実践講座等の各種就職ガイダンスやセミナー等を開催した。グループワークやグループディスカッション等を多く取り入れ、学生のモチベーション向上を図った。また、9 月には、教務課と合同で 3 年生の保護者を対象に保護者説明会を開催した。卒業までのプロセスと合わせ、本学の就職指導方針について説明を行った。

⑥ SPI 強化対策の実施

3 年生の希望者に対し、筆記試験(SPI 等)の合格に必要な基礎力の習得を目的に、2021 年 9 月から 12 月にかけて、毎週水曜日に「SPI 強化対策講座」を実施した。受講した多くの学生の成績上昇を確認することが出来た。また、1 年生に対し、基礎力確認のために SPI テストを実施した。

⑦ 合宿の実施

3 年生の希望者に対し、就職活動に向けた準備を行うとともに、就職に向けた意識醸成を目的に、例年学外施設を活用し、就職力強化合宿を 1 泊 2 日で開催しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用、移動が困難なことから、学外での実施を断念し、2021 年 12 月に学内施設を活用し 2 日間の就職力強化セミナーを実施した。

⑧ キャリアプランノートの配布

キャリアプランノートを配布し、各クォータの履修計画や目標設定を行ったうえで、クォータ終了時に結果の振り返りを行い、PDCA サイクルによる自己啓発や自己評価を習慣化するよう促した。なお、キャリアプランノートについては、4 年間のキャリア教育の流れ等を把握し、より効果的に将来像を創造できるよう見直しを行い、2019 年度入学の学生から配布し活用を開始した。

以上の就職支援の結果、2021 年度末の就職実績は 98.5% (総合機械学科 96.4%、建設学科 100%、大学院 100%) であった。

5. 国際・地域交流事業に関する事項

(1) 国際交流関係

国際交流基本方針は従来通りであるが 2021 年度には 2020 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で実績は特になかった。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020 年度に引き続き 2021 年度も交換留学プログラムは受入・派遣ともに中止となった。

(2) 地域交流関係

① 2020 年度に締結した「3 市(行田市、加須市及び羽生市)、1 商工会議所(行田商工会議所)、3 商工会(加須市商工会、羽生市商工会及び南河原商工会)、3 大学(埼玉純真短期大学、平成国際大学及びものづくり大学)の連携協定」に基づき、10 者連携会議を 2021 年 11 月 8 日と 2022 年 3 月 22 日に開催し、連携を継続した。

- ② 協定を締結した行田市、鴻巣市、秩父市、長瀨町との連携について、先方との調整をしつつ、文化財調査等のできる限りの事業の継続を行った。
- ③ 協定を締結した埼玉純真短期大学、平成国際大学、ものづくり大学の3大学学生の合同研究発表会を2022年2月10日に、オンラインで開催予定だったが大雪により中止した(今後、オンデマンドで共有予定)。また、埼玉純真短期大学との共同研究プロジェクトとして、キッズハウス3棟を制作した。
- ④ 埼玉県との協定を締結した「特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進に係る連携」については継続しているが、2021年度に特段の実績はない。
- ⑤ 行田市及び埼玉県経営者協会との共催により、開学20周年記念事業特別公開講座「ポストコロナ時代の日本の針路ーものづくりという基軸ー」(講師:寺島実郎氏(一般財団法人日本総合研究所会長・多摩大学学長・学校法人ものづくり大学理事))を実施した。
- ⑥ 行田市内の小学生を対象とした「子ども大学ぎょうだ」を行田市教育委員会、NPO法人子育てネット行田、NPO法人行田市民大学とともに開催した。(全6回で開催予定であったところ新型コロナウイルス感染症の影響により、3回の開催)
- ⑦ 行田市民を対象とした行田市民大学に講師として教員4名を派遣した。
- ⑧ 行田市と実施している「みんなでつくる公園整備事業」として、東屋2棟を行田市内の八幡山公園及び城西公園に設置した。
- ⑨ 新型コロナウイルス感染症の影響により下記の取組みを中止した。
- ・おもしろものづくり教室(行田市在住の小学生が対象)
 - ・マンガカーレース大会(行田市在住の小学生が対象)
 - ・子ども大学こうのす(鴻巣市在住の小学生が対象)
 - ・ユニクス鴻巣木工教室(鴻巣市近隣の小学生が対象)
 - ・鴻巣おもちゃの病院(碧蓮祭来場者が対象)

6. 図書情報センターの運営に関する事項

- ① 図書情報センターの資料については、下記の様に収集、整備を図った。

区分	2020年度蔵書数	2021年度増減数				2021年度蔵書数
		購入	寄贈等	除籍	区分変更	
図書	48,369	258	1,633	△211	0	50,049
電子書籍	17	0	0	0	0	17
視聴覚資料	2,062	0	11	0	0	2,073
計	50,448	258	1,644	△211	0	52,139

- ② 2021年度より「ものづくり大学紀要」の発行を図書情報センター運営委員会で所管することになった。規程や内規を改正し、募集から発行までの手続きについても見直しを実施して、第11号を2022年2月9日に発行した。

7. 研究等の推進に関する事項

(1)ものづくり研究情報センター

- ① 民間企業等からの共同研究 5 件、受託研究 28 件及び奨励寄附研究 22 件の研究案件を受け入れ、研究事業や調査を進めた。
- ② 民間企業等から 64 件の技術相談を受け入れ、支援を行った。
- ③ ものづくり現場活性化支援事業で、1 件の支援を行った。
- ④ 企業の社員を対象にした社会人教育プログラムとして、製造業関係では「現場改善人材養成(初級)(20 名受講)、建設業関係では「建設マネジメント」(31 名受講)を開講した。
- ⑤ 教員紹介だけではなく、研究テーマも加えてパンフレットを刷新し、県北地域の各商工団体や県内経済団体、埼玉県産業振興公社、金融機関、業界団体等に配布するとともに、大学のホームページにて紹介するなど、広報に努めた。
- ⑥ 埼玉新聞社及び埼玉県経営者協会の協力を得て、埼玉新聞及び「埼経協ニュース」で教員の研究紹介を行った。
- ⑦ さいしんビジネスフェア 2021、建築再生展 2021、オンライン彩の国ビジネスアリーナに参加し、技術相談、本学における研究成果の発信、情報の収集・提供及び PR 活動を行った。
- ⑧ 産業連携支援センター埼玉と連携し、工科系大学技術シーズマッチング会 in ものづくり大学を初開催し、5 件の研究テーマを発表したほか、テーマ別産業技術シーズ発表会に参画し、2 件の研究テーマを発表した。
- ⑨ 企業と特許の共同出願を3件行った。

(2) 科学研究費助成事業等

- ① 文部科学省が公募する科学研究費助成事業について、13件の助成を受けた(新規採択は1件、継続が12件)。内訳は、基盤研究(B)5件、基盤研究(C)5件、若手研究2件、挑戦的研究(開拓)1件である。
- ③ 経済産業省所管「戦略的基盤技術高度化支援事業」により1件の助成を受けた。

8. 管理運営

- ① 経営戦略会議において、第2次中長期経営計画に基づく具体策として、「2021 年度行動計画」を策定し、実施。また、課題をフィードバックした。なお、経営戦略会議、代議員会、教学マネジメント室会議という主要会議の結果を「学長室通信」として学長から全教職員に発信、共有することで教職協働の取り組みを推進するものとした。
- ② SD 活動として、「財務マネジメント、ガバナンス・コード」、「外部資金の獲得」、「研究上の不正行為の防止、科学研究費公募」、「キャンパス内でのハラスメント防止」、「2022 年度認証評価に向けて」をテーマとして、教職員が参加する FSD 研修会を 5 回実施した。また、FSD 研修として、「傾聴トレーニング」を全教職員 1 回以上参加とし、全 7 回実施した。
- ③ 2022 年 2 月 15 日にものづくり大学埼玉県地域連絡協議会(会長:原理事)を開催し、将来ビジョン「IOT Vision Compass 2030」をテーマとして、4 つのビジョンである教育改革の実践、研究成果の循環、地域連携の加速、運営組織の強化について説明し、意見交換を行った。
- ④ 2022 年 2 月 25 日にものづくり大学教育研究推進連絡協議会(会長:市橋会長)を開催した。大学の教育改革への取り組み、各学科の紹介や学生の成果発表、創立 20 周年記念事業報告を行い、参加企業との意見交換を行った。
- ⑤ 2021 年 4 月 6 日及び 7 日、11 月 17 日に教職員を対象に健康診断を実施し、産業医による健康指導、事後措置を実施した。また、防災訓練については、新型コロナウイルスの影響により、避難訓練は中止し、2021 年 11 月 5 日にシェイクアウト訓練及び安否報告訓練を実施した。
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、大学を会場とした新型コロナワクチンの接種を、教職員及び行田商工会議所関係者を対象に、第一回目 2021 年 9 月 11 日、12 日、第二回目 10 月 16 日、17 日に行った。

⑦ 前年度に策定したガバナンスコードについて、PDCA の認識のもとに実績を確認し、ホームページにも公表した。

9. 大学広報

① 20周年記念事業推進部会の運営のもと、下記のとおり開学20周年記念事業を推進した。

・開学20周年記念式典、開学20周年記念事業特別公開講座(2021年11月1日開催)

・記念式典において将来ビジョン「IOT Vision Compass 2030」を公表した。開学からの高い理想を礎に次の4つの分野を2030年までに達成すべき目標と制定し、その実現を宣言した。

【教育改革の実践】学修者主体の学びで、自律する人材を育成

【研究成果の循環】ものづくり社会をリードする卓越した研究支援

【地域連携の加速】地域社会の成長と発展を共に生み出す

【運営組織の強化】大学の様々な強みを教職員一丸で構築

特に、教育研究の分野において、今後も時代のニーズに即したテクノロジストを輩出するために、次の4つを教育研究の目標とした。

1:情報のデジタル化、AIの活用などのICT教育、DX等の教育研究の実施

2:SDGsを基盤にして起業を可能にする逞しさと気概、自ら進んで物事に取り組む、進取の精神を持つことのできる教育の実施

3:キャリア進化のためのリカレント教育(社会人教育)の実施

4:技能を学際的に研究する「技能科学」を深化させ、新しい技能の発掘と技術と技能の連携のために「にゅうものつくり」の思いを次世代に継承する。

・開学20周年記念事業募金を開設し、6月1日からスタートさせた。年度末までに160件、23,305,000円の寄付を受け入れた。募集期間は2023年12月末日まで。

・記念CM1本と動画2本を作成した。

1:開学20周年記念CM

開学20周年を記念して、2021年6月14日から6月20日の間、渋谷スクランブル交差点のDHC Channelで放映した。

2:開学20周年記念動画「fly high」

開学20周年を記念した動画を大学公式YouTubeチャンネルに公開した。この動画は、2021年11月1日に開催された開学20周年記念式典で放映した。

3:開学20周年動画「テクノロジストとは」

開学20周年を記念して、本学が育成する人材「テクノロジスト」を紹介する動画を大学公式YouTubeチャンネルに公開した。

・20周年記念誌を制作・刊行した。

② 卒業生が本学を卒業した後、どのように成長し、どのように社会で活躍しているのかを受験生や高校指導教員、企業の採用担当者にPRするため、「魅力あふれる“もの大”人材ブック TECHNOLOGIST」を制作・刊行した。

③ 広報コンテンツになり得るアピール性の高い学内情報を収集し、Webサイト及び大学公式SNS(ツイッター、インスタグラム、フェイスブック)を活用するとともに、開学20周年記念式典・公開講座や入学式・卒業式をYouTubeやZoomでライブ配信を行うなど積極的にデジタルメディアを活用した。

④ 積極的なパブリシティ推進を行うために、28件(大学通信20件、報道機関8件)のニュースリリースを行った。

⑤ 「ものつくり大学通信」を「IOT Newsletter」にリニューアルし、第26号を2021年7月27日に、第27号(開学20周年記念特別号)を2021年11月1日に、第28号を2022年3月18日に発行した。

⑥ 2020年度に引き続き、大学ブランドの構築および母校愛の醸成を図るため、開学20周年記念グッズ(Tシャツ、パンツ)を含む大学オリジナルグッズ第2弾を製作し、販売した。

10. 建物、設備の維持管理

(1) 維持管理

- ① 建物・設備機器類の法定定期点検及び修繕を行い、維持管理に努めた。
- ② 教育研究用実験機器の点検・修繕を行い、危険度の高い実験機器について、安全対策を行い、教育環境の改善に努めた。
- ③ 建物・設備の劣化状況診断に基づき、各棟の劣化箇所や危険性のある箇所等、緊急度・重要度の高い項目の修繕工事を実施した。
- ④ 構内緑地帯について樹木の剪定・伐採を行い、構内の環境維持に努めた。
- ⑤ デマンドコントロールシステムを活用し、学内全施設の省エネに努めた。
- ⑥ 各棟エレベータ及び自動ドアについて、保守部品の交換を実施し、保全維持に努めた。
- ⑦ 正面ロータリー緑地帯に寄贈を受けた掲揚塔の2基目を増設し、施設の充実化を図った。
- ⑧ 製造棟一部の空調設備の更新工事を実施し、室内環境改善と省エネ化に努めた。
- ⑨ 守衛室の中央監視盤の更新工事を実施し、設備機器の不具合監視の強化を図った。
- ⑩ 建設棟研究室照明器具について、一部LED照明への交換を実施し、室内環境改善と省エネ化に努めた。
- ⑪ 厨房内の大型自動洗浄機を更新し、衛生面向上と省エネ化を図った。
- ⑫ ドーミトリ・建設棟・体育館・大学会館の一部で外装補修工事を実施し、漏水箇所の改善対策を行い建物の延命化を図った。
- ⑬ 製造棟講義室一部のビデオプロジェクターを更新し、照度見直しと画面サイズ拡充を行い、教育環境改善と省エネ化を図った。
- ⑭ 建設棟通路の段差解消工事を実施し、荷物搬送時や車いす使用者の円滑通行が可能になる様、環境改善を図った。
- ⑮ 建物水害対策で簡易止水板の部分的な導入を行い、災害時に容易に止水対応が出来るよう、事前対策を図った。
- ⑯ 大学会館学生ホールに遠隔授業用スペースの確保とPC用電源増設工事を行い、教育環境改善を図った。
- ⑰ 体育館マイクシステムを更新し、電波法改正に伴う対応を行い、室内音響環境の改善を図った。
- ⑱ 広場整備計画を立案計画し、本年度は部分的に施工を実施。学生の憩いの場となる様に環境改善を図った。

(2) 情報システムの維持管理

- ① システムを構成する各機器について必要に応じたトラブル対応およびソフトウェアのアップデートを実施し、滞りのない情報システムの稼働に努めた。
- ② グループウェアとして教職員間で運用していた「サイボウズ」をGoogle系サービスの「カレンダー」と「共有ドライブ」で代替しサイボウズの運用を停止した。これにより保守および今後のリプレイスにかかる費用を削減した。
- ③ 学内ネットワークへのVPN接続機能として運用していた「SSL-VPN」システムについて、その機能を整理統合し運用を停止した。これにより保守およびリプレイスにかかる費用を削減した。
- ④ 大学ホームページサーバを暗号通信化し、安全性の向上を図った。
- ⑤ 入学式、卒論発表会、20周年記念式典、および卒業式のライブ配信に対し、システム構成および運用について協力を行った。
- ⑥ 情報システムを所管する部会で、次期システムのコストダウンについて検討を実施した。次年度以降のシステムリプレイスに反映させる。

II-6 教育研究の概要

1. 職員概要

(1) 教育職員数

2022 年 3 月 31 日現在

	技能工芸学部	
	総合機械学科	建設学科
教 授	13 名	12 名
准 教 授	4 名	5 名
専 任 講 師	2 名	1 名
特 任 講 師	0 名	1 名
助 教	0 名	1 名
助 手	0 名	0 名
専任教員計	19 名	20 名
非常勤講師	50 名	274 名
合 計	69 名	294 名

※大学院の非常勤講師数は 21 名。非常勤講師数は登録者数。

(2) 職員数

2022 年 3 月 31 日現在

	職員数	備考
事 務 局 長	0(1) 名	専務理事が兼務
部 長	0(2) 名	事務局長(専務理事)が事務部長、学務部長を兼務
参 事	6 名	
課 長	0(4) 名	参事が総務課長を兼務、参事が教務課長を兼務、参事が学生課長を兼務、参事が入試課長を兼務
課 長 補 佐	2 名	
主 幹	1 名	
企 画 専 門 員	4 名	
係 長	7(8) 名	企画専門員が総務係長を兼務、企画専門員が施設係長を兼務
専 門 職 員	0 名	
主 任	5 名	
係 員	11 名	
教 務 職 員	4 名	総合機械学科 2 名、建設学科 2 名
小 計	41 名	
参 与 等	21 名	内訳:特任教授 1 名、顧問 1 名、アドミッションオフィサー 1 名、入試担当参与 9 名、ものづくり研究情報センター参与 1 名、カウンセラー 2 名、教務係 1 名、情報係 1 名、就職・インターシップ係 1 名、広報地域交流係 1 名、ものづくり研究情報センター 2 名
合 計	62 名	

※()は兼務者を含めた数を表す。

職員の中には、嘱託 23 名、臨時職員 5 名を含む。

(3) 教学

学 長	赤 松 明	教 務 長	高橋 宏樹
技能工芸学部長	小 塚 高 史	学長補佐(産学連携担当)兼 ものづくり研究情報センター長	荒木 邦成
学長補佐(広報・渉外・20周年担当)兼図書情報センター長	大垣 賀津雄	学長補佐(財務マネジメント室長・休退学WG担当)	大塚 秀三
学長補佐(教学マネジメント室長・大学院改革担当)	横 山 晋 一	学長補佐(将来計画担当・認証評価担当)	澤 本 武 博
学長補佐(将来計画担当・ICT運営担当)	ビチャイ・サエチャウ		
学長補佐(認証評価担当)	八代 克彦		

総合機械学科 専任 19 名、教務職員 2 名			
役職	氏名	学位	担当
学部長・教授	小塚 高史	工学士	生産性管理、マネジメント
学科長・教授	原 薫	工学士	内燃機関、アルミ押し出し加工
学長補佐・センター長・教授	荒木 邦成	博士(工学)	信頼性工学、生産プロセス設計
学長補佐・教授	ビチャイ・サエチャウ	工学博士	パワーエレクトロニクス、制御
教授	岡根 利光	博士(工学)	鋳造、凝固組織制御、金属材料、3D プリンター
教授	香村 誠	博士(工学)	熱・流体工学
教授	佐久田 茂	工学博士	材料力学、機械力学
教授	菅谷 諭	博士(工学)	電子光情報工学
教授	武雄 靖	博士(工学)	機械加工、技能伝承
教授	平井 聖児	博士(工学)	ナノ・マイクロファブリケーション
教授	平岡 尚文	博士(工学)	摩擦・磨耗・潤滑工学
教授	堀内 勉	博士(理学)	材料力学、材料強度
教授	松本 宏行	博士(工学)	構造解析、信号解析、ユニバーサルデザイン
准教授	永井 孝	博士(工学)	機械システムとメカニズム
准教授	平野 聡	博士(工学)	溶接・接合、材料創生、産業ロボット応用
准教授	町田 由徳	工学士	プロダクト・デザイン
准教授	三井 実	博士(情報科学)	音響工学、感性工学、信号処理
講師	土井 香乙里	修士(文学)	社会言語学、英語教育
講師	牧山 高広	博士(工学)	材料力学、板金実習
教務職員	加藤 祐樹		
教務職員	松田 大作		

建設学科 専任 19 名、特任講師 1 名、教務職員 2 名			
役職	氏名	学位	担当
教務長・教授	高橋 宏樹	博士(工学)	建設材料、施工
学科長・教授	田尻 要	博士(工学)	建設計画
学長補佐・センター長・教授	大垣 賀津雄	博士(工学)	建設鋼構造、複合構造
学長補佐・教授	大塚 秀三	博士(工学)	建築材料・施工
学長補佐・教授	澤本 武博	博士(工学)	建設材料・施工
学長補佐・教授	八代 克彦	博士(工学)	建設計画、建築歴史・意匠
学長補佐・教授	横山 晋一	博士(工学)	日本建築史、文化財保存修復
教授	今井 弘	博士(工学)	建設製図、構造材料
教授	小野 泰	工学修士	建設構造
教授	佐々木 昌孝	博士(工学)	建築史、技術史
教授	土居 浩	博士(学術)	モノ研究、生活学
教授	三原 斉	博士(工学)	建築経済、建築生産、建築構法
准教授	岡田 公彦	工学学士	建築計画・設計・意匠
准教授	久保 隆太郎	博士(工学)	建築環境、建築設備
准教授	戸田 都生男	博士(学術)	建築環境心理、建築計画
准教授	林 英昭	博士(工学)	建築史
准教授	松岡 大介	博士(工学)	建築環境工学、建築設備
講師	大竹 由夏	博士(デザイン学)	建築計画、都市計画
助教	荒巻 卓見	博士(工学)	建設材料・施工
特任講師	ファム ゴック ヴィン		
教務職員	石井 哲也		
教務職員	町田 清之		

ものづくり研究情報センター		
役職	氏名	備考
センター長(兼務)	小塚 高史	総合機械学科 教授
主 幹	岩田 靖人	
企画専門員	高村 さとみ	

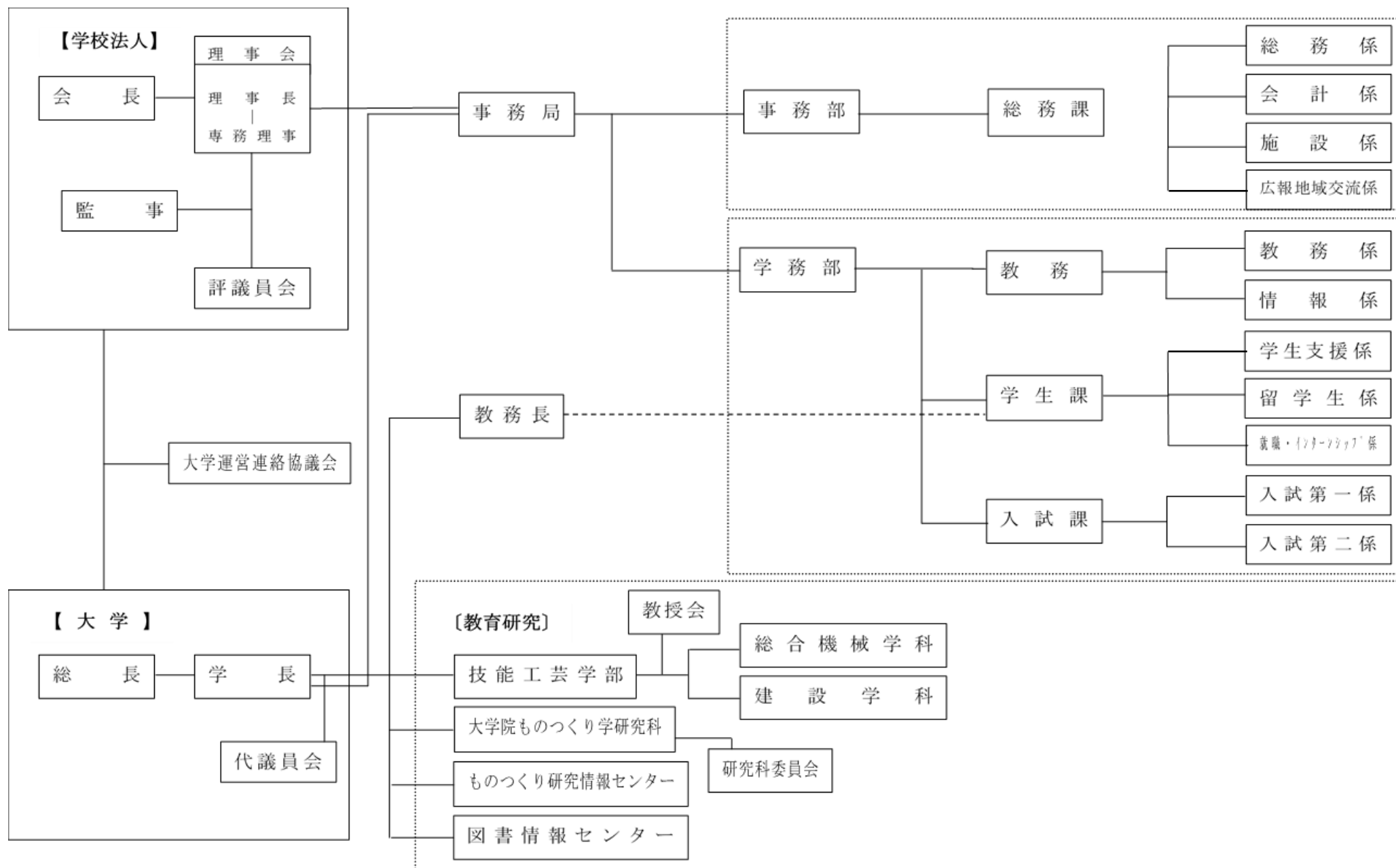
図書情報センター		
役職	氏名	備考
センター長(兼務)	大垣 賀津雄	建設学科 教授
参事・教務課長	清水 由紀子	
教務課情報係長	道見 健男	

(4) 事務局

役職	氏名	備考
事務局長	(竹下 典行)	専務理事
事務部長	(竹下 典行)	
参事	大島 誠一郎	
参事(認証評価担当)	宮本 伸子	
参事(広報)	福地 克美	
総務課長	(大島 誠一郎)	
企画専門員	永島 志津江	
総務係長	岩崎 一真	
会計係長	長谷川 和美	
施設係長	増田 裕一	
学務部長	(竹下 典行)	
参事	清水 由紀子	
教務課長	(清水 由紀子)	
教務係長	長谷川 真紀	
情報係長	道見 健男	
参事	齋藤 修一	
学生課長	(齋藤 修一)	
学生課長補佐	久力 一誠	
留学生係長	(久力 一誠)	
学生支援係長	工藤 淳	
就職・インターンシップ係長	上原 苑子	
参事	(窪田 岳領)	
入試課長	窪田 岳領	
企画専門員	岩間 由美	
入試第一係長	斉藤 由匡	
入試第二係長	石川 一樹	
主幹	岩田 靖人	ものづくり研究情報センター
企画専門員	高村 さとみ	ものづくり研究情報センター

() 表記は兼務

(5) 学校法人ものづくり大学及びものづくり大学組織図



2. 学修の成果に係る評価及び卒業・修了認定基準

①成績評価基準(2013 年度以降入学者への適用基準)

点数区分	評価の表示方法	合否
100～90 点	S	合格
89～80 点	A	
79～70 点	B	
69～60 点	C	
認定(学部のみ)	N	
59～0 点	E	不合格

②卒業要件等

	技能工芸学部		大学院
	総合機械 学科	建設学科	ものづくり学 研究科
卒業要件(単位数)	130	130	30
取得可能学位等	技能工芸学士		ものづくり学修士

3. 学生納付金

①大学

種別	入学時	2～4年次各年度
入学料	200,000 円	—
授業料	880,000 円	880,000 円
実験実習費	260,000 円	310,000 円
施設設備費	260,000 円	310,000 円
合計	1,600,000 円	1,500,000 円

②大学院

種別	入学時	2年次
入学料*	200,000 円	—
授業料	480,000 円	480,000 円
実験実習費	160,000 円	160,000 円
施設設備費	160,000 円	160,000 円
合計	1,000,000 円	800,000 円

*学内生は入学金全学免除。

4. 学生支援

(1) 奨学金制度

① ものづくり大学奨学金(給付)

応募資格	・学部、大学に在籍する2年次の学生 ・学業優秀、人物健康ともに優れ経済的に困窮しているもの ・ものづくりに秀で、熱意があり、かつ経済的に困窮しているもの	
給付額	学部生	1人 30万円(年額)
	大学院生	1人 45万円(年額)
募集時期	5月7日～28日、10月22日～11月12日	
採用人数 (2021年度)	総合機械学科	9名
	建設学科	5名
	大学院	3名

② ものづくり大学さくら奨学金(給付)

応募資格	・学部、大学に在籍する3年次・4年次の学生 ・学業優秀、人物健康ともに優れ経済的に困窮しているもの ・ものづくりに秀で、熱意があり、かつ経済的に困窮しているもの	
給付額	1人 12万円(年額)	
募集時期	5月7日～28日	
採用人数 (2021度)	総合機械学科	2名
	建設学科	2名

③ ものづくり大学生生活支援奨学金(給付)

応募資格	・経済的に困窮しているもの ※大学受験前に申請と採用の確認が可能	
給付額	20万円(年額)	
採用人数	30名	

④ 総合資格学院奨学金(給付)

応募資格	・建設学科に在籍する3年次・4年次の学生 ・学業成績が優秀で学習意欲に富み、かつ、人物健康とも優れ将来が嘱望されるもの ・家計が経済的に窮しているもの	
給付額	1人 12万円(年額)	
募集時期	5月7日～28日	
採用人数 (2021度)	建設学科	6名

⑤ものづくり大学同窓会奨学金(給付)

応募資格	・学部2年次以上及び大学院に在籍する者 ・修業年限内での修業が見込め、一層の能力向上を目指す者 ・同窓会費を納入済みの者 ・卒業後、同窓会事業に協力できる者	
給付額	1人12万円(年額)	
募集時期	5月7日～28日、10月22日～11月12日	
採用人数 (2021年度)	総合機械学科	4名
	建設学科	4名
	大学院	0名

⑥日本学生支援機構奨学金

種別	募集時期	採用内訳	金額(月額)
給付	4月中旬	1年次:12名	自宅:12,800円～38,300円
	10月中旬	2年以上:4名	自宅外:25,300円～75,800円
第1種(貸与)	4月中旬	1年次:4名	自宅:20,000円～54,000円
	10月中旬	2年以上:2名	自宅外:20,000円～64,000円
第2種(貸与)	4月中旬 10月中旬	1年次:17名 2年以上:13名	20,000円～120,000円

(2)健康支援

①保健センター

保健センターでは、大学の指定病院の医師が特定の日には学生の相談や学内でのケガ、体調不良などに対応している。その他、救急患者への病院紹介や救急箱及消毒用アルコールの貸出等を行っている。

②ふれあいルーム

ふれあいルームは、心のサポートを目的として、カウンセラーへの相談やコミュニティの場として設置されている。

5. 学習環境

【キャンパス所在地】 埼玉県行田市前谷 333 番地

【主な交通手段】 JR 高崎線 吹上駅 下車

バス ①前谷経由「ものづくり大学前」下車

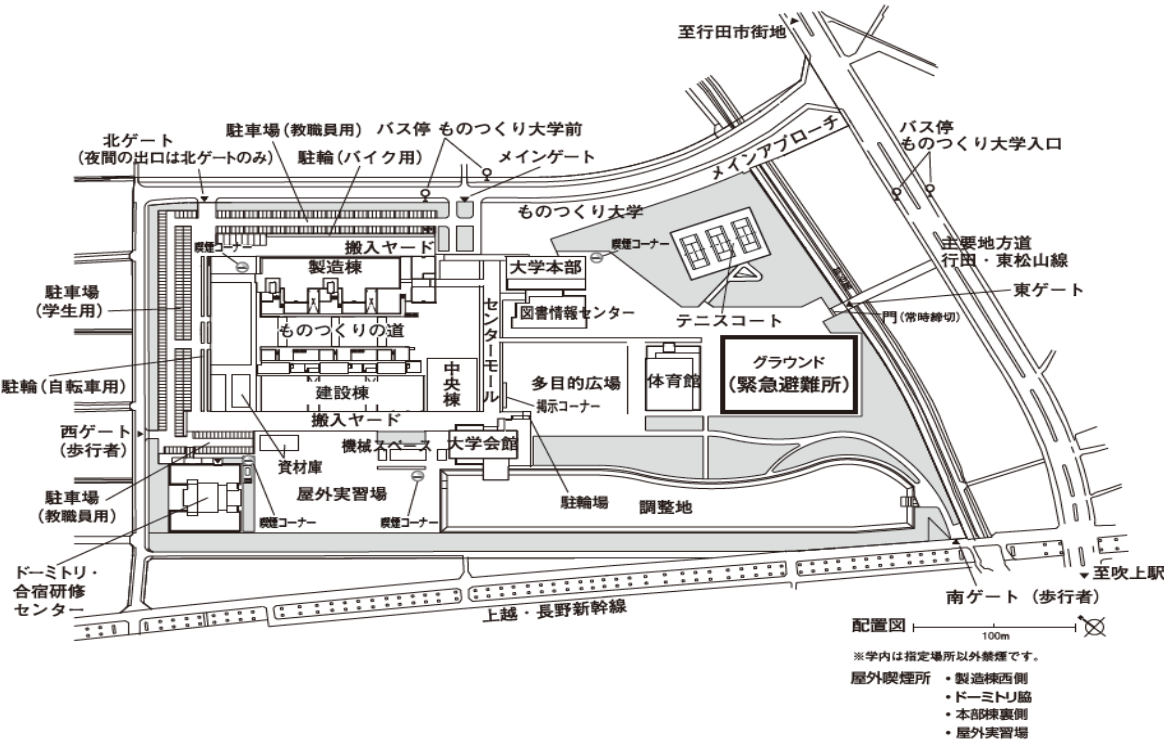
②佐間経由「ものづくり大学入口」下車

(1)キャンパスの概要(構内敷地面積 約 12.0 万㎡、校舎面積 約 3.4 万㎡)

建物		その他施設	
大学本部・図書情報センター	3,789 ㎡	グラウンド	5,490 ㎡
製造棟	10,114 ㎡	テニスコート	1,969 ㎡
建設棟	6,737 ㎡		
中央棟	3,757 ㎡		
体育館	1,921 ㎡		
大学会館	1,970 ㎡		
ドームトリ・合宿研修センター	6,111 ㎡		

※ドームトリ定員 200 名

(2)校舎配置図



6. 就職支援と就職状況(大学院進学を含む)

(1) 就職支援

①就職・インターンシップ委員会

就職に関する事項の審議を通じた就職活動支援を行うとともに、インターンシップ先企業のを開拓やインターンシップを円滑に行うための施策を検討する。

②学生課 就職・インターンシップ係

就職・インターンシップ委員会の担当部署として就職支援活動全体の企画・運営を行うとともに、次の業務を行う。

- ・求人情報の他、インターネット情報を含む各種の就職関連資料、ならびに公務員や大学院の試験の準備等に関連する資料の閲覧環境を整備し、日々更新して学生の就職活動を支援。
- ・本学独自の長期間のインターンシップに関する情報を収集整理し、インターンシップ履修学生に提供。
- ・雇用情勢、企業ニーズ等の就職関連情報の収集・分析に基づく就職支援全般の企画立案。
- ・就職先企業の開拓、企業訪問、採用担当者の大学視察・合同企業説明会への勧誘などの求人数確保のための諸活動。
- ・就職希望先の絞込み、面接支援などの学生への個別就職指導。

(2) 就職状況

①学位授与者数(2020 年度)

大学

学部	学科	学士(人)
技能工芸	総合機械	98
	建設	153

大学院

研究科	修士(人)
ものづくり学研究科 ものづくり学専攻	6

②学部卒業生の就職状況(過去 5 年間)

【学部卒業生の就職状況 概要】

2022年5月1日現在

	2021年度 卒業生数 (人)	民間就職 希望者数 (人)	民間企業 就職者数 (人)	民間企業 就職率(%)	公務員希望 者数(人)	公務員就職 者数(人)	就職率 (%)	大学院等 進学者(人)	就職外 希望者(人)	進路未決 定者(人)
総合機械学科	98	83	80	96.4%	0	0	96.4%	10	5	3
建設学科	153	120	120	100.0%	5	5	100.0%	12	16	0
合計	251	203	200	98.5%	5	5	98.6%	22	21	3
2020年度 (第17期生)	228	203	200	98.5%	2	2	98.5%	13	10	3
2019年度 (第16期生)	198	188	182	96.8%	2	2	96.8%	5	3	6
2018年度 (第15期生)	237	221	217	98.2%	0	0	98.2%	7	8	4
2017年度 (第14期生)	216	196	192	98.0%	2	2	98.0%	9	6	4

*対象者には、各年度 1Q～3Q 卒業を含む。

*就職者には公務員を含む。

*就職以外は、大学院等進学者、起業予定、自由業関係志望、アルバイト・トライアル雇用などである。

③大学院修了生の就職状況(過去5年間)

【大学院修了生の就職状況 概要】

2022年5月1日現在

	2021年度 修了生数(人)	民間就職 希望者数(人)	民間企業 就職者数(人)	民間企業 就職率(%)	公務員希望 者数(人)	公務員就職 者数(人)	就職率 (%)	大学院等 進学者(人)	就職外 希望者(人)	進路未決 定者(人)
ものづくり学 専攻科	6	5	5	100.0%	0	0	100.0%	0	1	0
2020年度 (第15期生)	9	9	9	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0
2019年度 (第14期生)	4	4	4	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0
2018年度 (第13期生)	9	9	9	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0
2017年度 (第12期生)	7	7	7	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0

学部第 18 期生および大学院第 16 期生の就職先一覧

- 2022 年 5 月 1 日現在
- 分野ごとに五十音順表記
- 大学院生は各分野に振り分けて記入

【総合機械学科】

A. 輸送用機械器具製造業

日産自動車株式会社
日立 Astemo 株式会社
第一プレス工業株式会社
野口精機株式会社

B. 鉄道・運輸

C. 電気機械器具製造業

三菱電機株式会社
株式会社日立インダストリアルプロダクツ
日本調理機株式会社
株式会社フイテックス
株式会社工進精工所
株式会社鷺宮製作所
ニッパツメック株式会社
三菱電機システムサービス株式会社
タニコ株式会社
岩井機械工業株式会社
佐藤電設工業株式会社
山陽精工株式会社
浦和冶金工業株式会社
武蔵エンジニアリング株式会社

D. 一般機械器具製造業

エス・イー・シーエレベーター株式会社
株式会社新和製作所
株式会社ニット冷熱製作所
株式会社リガード
株式会社三友製作所
株式会社愛工舎製作所
株式会社シワ機械
JUKI 株式会社

E. 金属製品製造業

宝栄工業株式会社
株式会社城南製鋼所
西島株式会社

松本工業株式会社
大和合金株式会社
岸萬塗装株式会社
株式会社バンテック
株式会社シバキ製作所
有限会社永井製作所
株式会社田島軽金属
株式会社 Metaplant
株式会社モルトテックジャパン
有限会社武井製作所

F. 化学工業およびプラスチック・ゴム・食品・その他の製造業

中本パックス株式会社
株式会社シート
マルテ刷毛ローラー製造株式会社
埼玉ゴム工業株式会社
協和電機化学株式会社

G. 機械設計・システム設計・デザイン・その他の専門サービス業

株式会社第一メテック
株式会社シーアルイー
株式会社シーテック
株式会社モビテック
三和工機株式会社
株式会社 OKI ソフトウェア
日発株式会社

H. 建設業・設備工事業

日本ファブテック株式会社
株式会社アイ建設事務所
株式会社新栄電気
竹内セントラル株式会社
株式会社龍尾興業
東信株式会社

I. 卸売・小売・一般サービス・その他

株式会社メテックフィルダース
株式会社レッドパロン
株式会社アルプス技研
株式会社マクスエンジニアリング
株式会社アウトソーシングテクノロジー
株式会社ワールドインテック
株式会社ロイヤルオートサービス
プロダクツ・テクノロジーズ株式会社
株式会社喜和ホルディングス
株式会社アネブル
株式会社ベネッセスタイルケア
株式会社ウィルテック
株式会社フォーラムエンジニアリング
株式会社テクノジャパン
株式会社 TMG
社会福祉法人希望会多機能事業所あすなろ園
SOLIZE 株式会社
パースルファクトリーパートナーズ株式会社
株式会社ビーエムホルディングス
宗教法人解説会

■大学院等進学

ものづくり大学大学院
東海大学大学院
信州大学大学院
富山大学大学院
京都伝統工芸大学校
日本自動車大学校
東京電子専門学校
職業能力訓練センター

【建設学科】

A. 一般土木工事業

清水建設株式会社
西松建設株式会社
株式会社浅沼組
飛島建設株式会社
株式会社福田組
高松建設株式会社
大末建設株式会社
株式会社外々建設
真下建設株式会社
埼玉建興株式会社
京王建設株式会社
古郡建設株式会社
初雁興業株式会社
古久根建設株式会社
株式会社今西組
東武谷内田建設株式会社
丸和工業株式会社
河本工業株式会社

B. 土木工事業（造園含む）

株式会社駒井ハルテック
前田道路株式会社
若築建設株式会社
ライト工業株式会社
株式会社横河ブリッジ
宮地エンジニアリング株式会社
リテックエンジニアリング株式会社
株式会社巴コーポレーション
株式会社安部日鋼工業
共同エンジニアリング株式会社
株式会社中里組
新日本工業株式会社
株式会社八廣園
株式会社日建
株式会社清水アネット

C. 建築工事業（木造・リフォーム含む）

大成ユレック株式会社
株式会社中村社寺
広島建設株式会社
関口廣建設株式会社
大同工業株式会社
株式会社金剛組

イトーホーム株式会社
株式会社好バナ
株式会社シミズ・ビルライフケア
住協建設株式会社
リノ・ビル株式会社
有限会社共和建設
株式会社水澤工務店
越野建設株式会社
菊池建設株式会社
株式会社齊藤建設
赤石建設株式会社
四季の住まい株式会社
山際建設有限会社
株式会社エスピーレコン
野口建設有限会社
株式会社飛鳥建築
株式会社住創館 wonder HAUS

D. ハウスメーカー

三菱地所ホーム株式会社
株式会社ヒノキグループ
株式会社ノーブルホーム
株式会社ファイブイズホーム
株式会社木の花ホーム
株式会社富士住建

E. 専門工事業

株式会社乃村工藝社
斎久工業株式会社
株式会社アリガ
東都熱工業株式会社
カリモ家具株式会社
TMES 株式会社
株式会社昭栄美術
株式会社イヘー工芸社
有限会社望月板金
株式会社浦野建具
G. L'odeur 株式会社
新妻鋼業株式会社
株式会社山形企業
株式会社 J-POWER ハイテック
株式会社 LAPIS
株式会社川元工務店
ジヤパンテック株式会社
島田左官

有限会社西村建設工業
株式会社ビックベア
株式会社住居時間

F. 建築資材等各種製造業

株式会社リョーサン
日本ファブテック株式会社
JUKI 会津株式会社

G. 設計・デザイン・コンサルティング・舞台美術等専門サービス業

株式会社ビジネスコンサルタント
株式会社奥村設計事務所
コスモエンジニアリング株式会社
東宝舞台株式会社
株式会社ワイスサイン
株式会社小西美術工芸社

H. 不動産業

I. 卸売・小売・一般サービス業・その他

株式会社ムゲンエステート
株式会社オープンハウス・デベロッパーメント
株式会社シカミセル
フリーダムアーキテクツデザイン株式会社
株式会社ジヤパンセキュリティプロモーション
株式会社セクス東日本エンジニアリング
ソウシャ商事株式会社
JR 東日本ビルテック株式会社
株式会社総合積算
株式会社サテック設備積算
NEXUS 株式会社

■大学院進学等

ものづくり大学大学院
国土交通省東北地方整備局
鴻巣市役所
大網白里市役所
自衛隊
愛知県立学校実習助手

以上

7. 管理運営の概要

(1) 情報公開

私立学校法(第47条)の定めのとおり、学校法人の概要、事業の概要、財務の概要を記載した事業報告書をホームページで公開している。

Ⅲ. 財務の概要

1. 主要機器整備状況

①総合機械学科

【加工機械】

- 超精密旋盤・研削盤
- 立型マシニングセンタ
- 小型マシニングセンタ
- 汎用旋盤
- 超精密研削加工装置
- 各種精密研磨加工機
- 万能工具研削盤
- 液圧バルジ試験機
- 各種溶接機
- 精密プレス各種
- ポリッシュ盤
- 射出成形機
- 光造形装置
- 3D プリンタ
- CNC 平面研削盤
- 立型フライス盤
- 横型フライス盤
- 片面・両面ラップ盤
- 各種放電加工装置
- 万能円筒研削盤
- 開先加工機
- 各種熱処理・電気炉
- ナノ転写・加工・評価機構
- 高周波溶解炉
- CNC 自動旋盤
- ダイキャスト製造機
- 精密試料切断機
- 炭酸ガスレーザー加工機
- シャーリングマシン
- NC タレットパンチプレス
- コーナーシャー
- プレスブレーキ
- リニアモーター駆動ワイヤ放電加工機
- ドライエッチング装置
- CNC旋盤
- 高速精密切断機
- 平面研削盤
- S型スポット溶接機

【計測・測定機械】

- 走査型電子顕微鏡
- 光干渉平面度測定装置
- 原子間力顕微鏡
- CNC 三次元座標測定機
- LDレーザーマーカ
- 表面粗さ測定機(フォームタリサーフ S6)
- 万能材料試験機
- 表面形状測定顕微鏡
- レーザードップラ振動計
- 真円度測定機
- 形状表面粗さ測定機
- X 線透視検査システム
- 二次元画像処理システム
- 磁粉探傷装置
- 超微小硬度計
- 顕微鏡式光干渉平面度測定機
- フローテスター
- ダイナミックシグナルアナライザ
- レーザー変位計
- レーザー測長器
- 走査型プローブ顕微鏡装置
- ビッカース硬さ試験機
- FFT アナライザー
- 視線情報分析処理装置
- レーザー干渉計
- 観察用電子顕微鏡
- デジタルマイクロスコープ
- ハイスピードビデオカメラ
- 液中ナノパーティクルセンサーシステム
- レーザー測長システム
- スコープコーダ
- デジタル・マルチメータ

【実験装置】

- | | |
|--------------------|--------------------|
| □ 摩擦摩耗試験機 | □ ドラフトチャンバー |
| □ ロボット搬送システム | □ クリーンルーム |
| □ プロセス制御実験装置 | □ 自動化システム基礎実習装置 |
| □ 電気サーボ自動制御実験装置 | □ 誘導電動機特性実験装置 |
| □ 冷凍冷房性能実験装置 | □ YAG レーザー |
| □ 熱交換実験装置 | □ 赤外線画像装置 |
| □ 電気油圧サーボ機構実験装置 | □ 熱複合分析装置 |
| □ たて型動釣合試験器 | □ カットエンジン |
| □ クランクピストン運動解析実験装置 | □ 3次元 CAD/CAM システム |
| □ 直流特性実験装置 | □ ナノテクノロジー支援システム |
| □ スパッター装置 | □ デジタルマイクロスコープ |
| □ 振振動実験装置 | □ 高濃度マイクロバブル発生装置 |
| □ センサー特性実習装置 | □ 精密レーザー実験装置 |
| □ スカラーロボット | □ マイクロバブル発生装置 |
| □ 多関節ロボット | □ 摩擦実験装置 |
| □ マスクアライナー | □ 回転軸危険速度実験装置 |

【3次元デジタルものづくり技術教育システム】

(2012 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- ハンディ3D スキャナー 1 台
- 3次元造型機(3D プリンタ) 2 台
- Speedy 300 Flexx(2.5次元彫刻機) 1 台

(2015 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- ハンディ3D スキャナー 1 台
- 3次元造型機(3D プリンタ) 1 台
- 小型3次元造型機(3D プリンタ) 30台

(2015 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- 3次元力覚デバイス
- ポジションセンサ
- 映像投影用プロジェクタ装置
- データグローブ

②建設学科

【加工機械】

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| ☐ 木工帯のこ盤 | ☐ 糸のこ盤 |
| ☐ 手押しかんな盤 | ☐ 角のみ盤 |
| ☐ 自動一面かんな盤 | ☐ ボール盤 |
| ☐ 仕上げ用高精度かんな盤 | ☐ パネルソー |
| ☐ 昇降丸のこ盤 | ☐ NC 多軸木工ルーター |
| ☐ 軸傾斜丸のこ盤 | ☐ ルーターマシン |
| ☐ 木工旋盤 | ☐ ユニバーサルサンダー |

【試験・測定機械】

- | | |
|--|---|
| ☐ 3000KN 構造物試験機 | ☐ 荷重計(ロードセル)100kN |
| ☐ 反力床 | ☐ 一面せん断試験装置 |
| ☐ 反力壁(2000t) | ☐ 1000KN ジャッキ |
| ☐ コンクリート圧縮試験機 | ☐ 500KN 動的ジャッキ |
| ☐ 三軸圧縮試験用具 | ☐ 復動型油圧シリンダ |
| ☐ 室内機密性能測定器 | ☐ サーボバルブ |
| ☐ FFT アナライザー | ☐ 荷重計(ロードセル)200 kN |
| ☐ キセノンテスター | ☐ 荷重計(ロードセル)300 kN |
| ☐ 熱伝導率測定装置 | ☐ データロガー |
| ☐ 分光測色計 | ☐ 変位計 |
| ☐ 偏光顕微鏡 | ☐ 鉄筋探知器 |
| ☐ 三次元動作解析装置 | ☐ 超音波検査装置 |
| ☐ スウェーデン式貫入試験器 | ☐ シュミットハンマー |
| ☐ 平板載荷試験装置 | ☐ 含水率計 |
| ☐ 室内風量測定器 | ☐ 電子台はかり |
| ☐ 電子セオドライト | ☐ 超小型動ひずみレコーダー |
| ☐ 振動計 | ☐ 樹脂充填確認装置 |
| ☐ 騒音計 | ☐ プロクター貫乳試験機 |
| ☐ 金属顕微鏡 | ☐ 中性化試験装置 |
| ☐ 万能試験機 100kN | ☐ 全自動オートクレーブ装置 |
| ☐ 万能試験機 200T | ☐ クロソイド定規 |
| ☐ 荷重計(ロードセル)20T | |
| ☐ 荷重計(ロードセル)50T | |

(2013 年度私立大学等教育研究活性化整備事業)

- ☐ 2次元地震波振動実験台および計測装置

【設備】

- | | |
|---|-------------------------------------|
| ☐ 鉄骨建て方実習設備 | ☐ ディーゼル発電機 |
| ☐ プレハブ式恒温高湿度室 | ☐ 高圧洗浄機 |
| ☐ ホイストクレーン 10t/5t/2.8t | ☐ エアーコンプレッサー |
| ☐ たてこみ簡易土留材 | ☐ 屋外作業用照明装置 |
| ☐ 大型熱風循環式乾燥機 | ☐ 油圧ジャッキ |
| ☐ 養生水槽用恒温水調節循環装置 | ☐ 油圧ポンプ |
| ☐ ミニバックホウ | ☐ 電気チェーンブロック |
| ☐ 塗装ブース | |

- | | |
|-----------------|------------------|
| □ 水中ポンプ | □ 炭酸ガス半自動溶接機 |
| □ 構造物試験用箱形フレーム | □ 溶接棒乾燥機 |
| □ 静的加力実験用油圧システム | □ 自動ガス切断装置 |
| □ 油圧ユニット | □ 刃物研削ラップ盤 |
| □ 恒温恒湿器 | □ 集塵装置 |
| □ コンクリート平面研削盤 | □ 木作業台 |
| □ コンクリートカッター | □ マルチメディアプロジェクター |
| □ 中型コンクリート裁断機 | □ CCDカメラ |
| □ 電動式油圧ポンプ | □ 書画カメラ |
| □ コンクリートブレーカー | □ 大型タッチパネル装置 |
| □ コンクリートコアドリル | □ ロッド引揚げ用ジャッキ |
| □ 鉄筋切断機 | □ レーザー墨だし器 |
| □ 高速カッター | □ エンジンプレート |
| □ 鉄筋曲機 | □ BD レコーダー |
| □ 電動ミキサー | □ プロジェクター |
| □ 強制練ミキサー | □ 高所作業車(電動・エンジン) |
| □ モルタルミキサー | □ 走査位置決め装置 |
| □ 交流アーク溶接機 | |

【ものづくり大学気象観測ステーション】

(2014 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- | | |
|-------------|-----------|
| □ 分光放射計 3 台 | □ 日射計 2 台 |
| □ 直達日射計 | □ 照度計 2 台 |
| □ 直射照度計 | □ 日照計 |
| □ 太陽追尾装置 | □ 複合気象装置 |

(2015 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- 直立日射分光放射計

(2016 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- 一層式凍結融解試験機
- 促進中性化試験装置
- 透気試験機
- データロガー

(2)機器の寄附受入状況

品 名	数量	納入年月日	寄附会社名	
炭酸ガスレーザー加工機	1	2001 年 6 月 20 日	株式会社アマダ	
シャーリングマシン	1			
NC タレットパンチプレス	1			
コーナーシャー	1			
プレスブレーキ	1			
ネットワーク対応自動プロ	1			
金型	2			
型彫放電加工機	1	2001 年 7 月 31 日	株式会社ソディック	
ワイヤ放電加工機	1	2001 年 9 月 19 日	株式会社日立製作所	
創成研磨装置	1			
低歪み切断ユニット	1	2001 年 9 月 26 日	トヨタ自動車株式会社	
フォークリフト(2t)	1			
フォークリフト(1t)	1			
カットエンジン	1			2001 年 11 月 27 日
乗用車(マークⅡ)	1			2001 年 11 月 28 日
マイクロバス(グランビア)	1			
教材車	1			
Ar レーザ発信器	1	2002 年 3 月 25 日	日本電気株式会社	
プレス機械(付属品含む)	1	2002 年 3 月 29 日	株式会社栗本鐵工所	
EB 外観検査装置	1	2002 年 6 月 7 日	株式会社日立製作所	
膜厚検査装置	1			
微少異物検査装置	1			
パソコン等	2	2002 年 6 月 17 日	サン・マイクロシステムズ株式会社	
高所作業車	3	2002 年 7 月 29 日	株式会社アイチコーポレーション	
ロボット	1	2002 年 8 月 12 日	株式会社倉川製作所	
積載型トラッククレーン	1	2003 年 11 月 14 日	株式会社アイチ研修センター	
CNC 自動旋盤	1	2004 年 3 月 24 日	シチズン精機株式会社	
自動棒材供給機	1	2004 年 4 月 20 日	(株)奈良精機製作所	
ヘルメット	92	2004 年 4 月 30 日	木塚株式会社	
精密平面研削盤	1	2004 年 8 月 26 日	(株)豊田中央研究所	
電動射出形成機	1	2005 年 2 月 25 日	横田 誠	
走査電子顕微鏡	1	2006 年 10 月 17 日	有限会社森住製作所	
材料強度試験器	1	2007 年 5 月 31 日	西松建設株式会社	
供試体端面研磨機	1			
恒温装置	1			
マックス釘打機械一式	1	2007 年 9 月 28 日	マックス株式会社	

振動ドリルドライバ	5	2008 年 1 月 31 日	ポリブリベット・ファスナー株式会社
木工道具等一式	1	2012 年 3 月 30 日	林 茂
照明器具一式	1	2012 年 3 月 30 日	岩崎電気株式会社
プレス機	1	2012 年 8 月 30 日	畑 一男
木工機械等	26	2012 年 9 月 24 日	ペンギン村地域デイケア施設わくわく
手桶制作道具一式	1	2012 年 12 月 20 日	鈴木 秀夫
3Dプリンタ (PROJET HD3000)	1	2014 年 10 月 9 日	株式会社三ツ矢
照明器具一式	1	2015 年 7 月 31 日	岩崎電気株式会社
分電盤	1	2016 年 6 月 15 日	福嶋電気株式会社
大工道具一式	1	2017 年 7 月 26 日	山口 幸夫
溶解設備(高周波炉) 一式	1	2019 年 3 月 14 日	一般社団法人日本鋳造 協会
LED 設備一式	1	2019 年 12 月 16 日	福嶋電気株式会社
ラインアレイスピーカー	1	2020 年 12 月 23 日	武蔵野銀行(株)中村組

3. 決算の概要

(1) 資金収支計算書関係

資金収支計算書は、支払資金の収入(資金収入)と支出(資金支出)の内容・顚末を明らかにし、予算管理で利用する計算書です。収入の部には、前受金や未収入金及び前年度からの繰入金が含まれます。また、支出の部には、前払金や未払金及び翌年度への繰越金が含まれ、収入の部合計と支出の部合計は一致します。

① 資金収支計算書の状況

<総括表>

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	1,719,724,000	1,719,895,000	△	171,000
手数料収入	17,845,000	18,570,928	△	725,928
寄付金収入	43,141,000	45,821,681	△	2,680,681
補助金収入	189,041,000	204,337,970	△	15,296,970
国庫補助金収入	186,544,000	201,840,800	△	15,296,800
地方公共団体補助金収入	2,497,000	2,497,170	△	170
資産売却収入	229,000	229,963	△	963
付随事業・収益事業収入	109,164,000	110,946,935	△	1,782,935
受取利息・配当金収入	1,330,000	1,329,037		963
雑収入	30,245,000	31,454,834	△	1,209,834
借入金等収入	0	0		0
前受金収入	759,286,000	782,635,810	△	23,349,810
その他の収入	456,155,000	443,724,110		12,430,890
資金収入調整勘定	△ 898,567,000	△ 858,168,171	△	40,398,829
前年度繰越支払資金	1,314,621,312	1,314,621,312		
収入の部合計	3,742,214,312	3,815,399,409	△	73,185,097
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	980,300,000	968,857,274		11,442,726
教育研究経費支出	591,027,000	540,035,173		50,991,827
管理経費支出	261,512,000	240,274,862		21,237,138
借入金等利息支出	0	0		0
借入金等返済支出	0	0		0
施設関係支出	50,382,000	50,261,484		120,516
設備関係支出	31,647,000	23,206,491		8,440,509
資産運用支出	351,838,000	351,838,000		0
その他の支出	318,108,000	352,990,880	△	34,882,880
〔予備費〕	(0)			
	10,000,000		10,000,000	
資金支出調整勘定	△ 73,001,000	△ 51,407,260	△	21,593,740
翌年度繰越支払資金	1,220,401,312	1,339,342,505	△	118,941,193
支出の部合計	3,742,214,312	3,815,399,409	△	73,185,097

収入

学生生徒等納付金収入: 約 1,285 人
17 億 1,989 万円

(学生数増等により、前年度比増)

手数料収入: 入学検定料や各種証明書手数料等の収入 1,857 万円

(前年度比同程度、一昨年度比減)

寄付金収入: 研究奨励寄付、周年事業募金他使途特定寄付 4,582 万円

補助金収入: 私立大学等経常費補助金等国や地方自治体等からの各種補助金収入 2 億 433 万円(経常費補助金の減額により、前年度比減)

付随事業・収益事業収入: 学生寮や外部から委託を受けた研究、公開講座受講料等にかかる収入 1 億 1,094 万円(研究受入件数減により、前年度比減)

受取利息・配当金収入: 債券運用収入 132 万円

雑収入: 私立大学退職金財団からの交付金収入他 3,145 万円(交付金対象者減により、前年度比減)

前受金収入: 翌年度の学生生徒等納付金 7 億 8,263 万円

(入学者数・分納増により、前年度比減)

支出

人件費支出: 教職員(非常勤含む)、役員、アルバイト等支出 9 億 6,885 万円

教育研究経費支出: 教育研究活動のための支出で、光熱水費、施設設備の維持・修繕も含む。5 億 4,003 万円(執行内容の見直し等節減により、前年度比減)

管理経費支出: 法人の管理運営、学生募集などのための支出 2 億 4,027 万円(周年事業の費用等により、前年度比増)

施設関係支出: 建物等施設にかかる支出(空調更新工事他) 5,026 万円

設備関係支出: 機器備品や図書等支出 2,320 万円(前年度比減)

資産運用支出: 翌年度以降の各種引当金(積立金) 3 億 5,183 万円

②資金収支計算書の経年比較

収入の部

(単位 円)

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	1,426,890,000	1,448,450,000	1,495,882,500	1,590,775,000	1,719,895,000
手数料収入	17,483,152	19,416,756	19,755,970	18,202,678	18,570,928
寄付金収入	19,837,000	20,716,200	24,251,875	31,977,000	45,821,681
補助金収入	161,665,000	200,520,000	221,891,438	226,393,700	204,337,970
国庫補助金収入	159,365,000	198,520,000	220,260,000	225,593,700	201,840,800
地方公共団体補助金収入	2,300,000	2,000,000	1,631,438	800,000	2,497,170
資産売却収入	0	650,059,417	0	6	229,963
付随事業・収益事業収入	187,105,440	117,783,440	123,640,550	119,925,688	110,946,935
受取利息・配当金収入	1,970,510	2,226,092	1,330,000	1,333,328	1,329,037
雑収入	17,186,448	27,402,054	47,814,356	36,926,831	31,454,834
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	894,049,000	888,590,000	849,219,000	825,544,500	782,635,810
その他の収入	382,511,525	856,189,220	440,182,346	524,477,467	443,724,110
資金収入調整勘定	△ 960,045,057	△ 944,838,132	△ 980,632,613	△ 934,904,387	△ 858,168,171
前年度繰越支払資金	1,382,238,568	1,270,884,463	1,362,503,800	1,291,045,785	1,314,621,312
収入の部合計	3,530,891,586	4,557,399,510	3,605,839,222	3,731,697,596	3,815,399,409

支出の部

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	901,504,468	933,886,037	973,974,160	974,698,833	968,857,274
教育研究経費支出	549,622,389	542,405,247	587,080,994	591,499,253	540,035,173
管理経費支出	216,452,604	218,647,876	236,935,653	232,339,788	240,274,862
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	60,710,633	57,263,458	69,131,521	71,919,636	50,261,484
設備関係支出	45,134,738	444,449,274	23,830,082	30,525,360	23,206,491
資産運用支出	256,021,000	745,525,849	199,617,000	181,286,000	351,838,000
その他の支出	283,956,802	314,055,751	314,003,678	406,726,362	352,990,880
〔予備費〕					
資金支出調整勘定	△ 53,395,511	△ 61,337,782	△ 89,779,651	△ 71,918,948	△ 51,407,260
翌年度繰越支払資金	1,270,884,463	1,362,503,800	1,291,045,785	1,314,621,312	1,339,342,505
支出の部合計	3,530,891,586	4,557,399,510	3,605,839,222	3,731,697,596	3,815,399,409

③活動区分資金収支計算書の状況

資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする計算書です。

(単位 円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,719,895,000
		手数料収入	18,570,928
		特別寄付金収入	45,821,681
		経常費等補助金収入	204,337,970
		付随事業収入	110,946,935
		雑収入	31,454,834
		教育活動資金収入計	2,131,027,348
	支出	人件費支出	968,857,274
		教育研究経費支出	540,035,173
		管理経費支出	240,274,862
		教育活動資金支出計	1,749,167,309
		差引	381,860,039
		調整勘定等	△ 13,743,086
		教育活動資金収支差額	368,116,953
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備売却収入	229,963
		減価償却引当特定資産取崩収入	883,747
		施設設備維持引当特定資産取崩収入	19,793,000
		施設整備等活動資金収入計	20,906,710
	支出	施設関係支出	50,261,484
		設備関係支出	23,206,491
		減価償却引当特定資産繰入支出	205,293,000
		施設設備維持引当特定資産繰入支出	104,600,000
		施設整備等活動資金支出計	383,360,975
		差引	△ 362,454,265
		調整勘定等	0
		施設整備等活動資金収支差額	△ 362,454,265
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		5,662,688
その他の活動による資金収支	収入	奨学金引当特定資産取崩収入	12,030,000
		周年事業引当特定資産取崩収入	7,500,000
		教育研究充実引当特定資産取崩収入	37,583,000
		預り金受入収入	284,109,478
		立替金回収収入	43,018
		小計	341,265,496
		受取利息・配当金収入	1,329,037
		その他の活動資金収入計	342,594,533
	支出	周年事業引当特定資産繰入支出	21,005,000
		奨学金引当特定資産繰入支出	13,800,000
		教育研究充実引当特定資産繰入支出	7,140,000
		預り金支払支出	281,548,128
		立替金支払支出	42,900
		小計	323,536,028
		その他の活動資金支出計	323,536,028
		差引	19,058,505
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	19,058,505
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		24,721,193
	前年度繰越支払資金		1,314,621,312
	翌年度繰越支払資金		1,339,342,505

教育活動による資金収支

本業である教育研究活動の収支状況

教育活動資金収支差額:3億6,811万円

施設整備等活動による資金収支

施設設備拡充にかかる収支状況

施設整備等活動資金収支差額:

△3億6,245万円

(翌年度以降の引当金拡充のため、増)

その他の活動による資金収支

借入金や資金運用の状況等財務活動の収支状況

その他の活動資金収支差額:1,905万円

支払資金:2,472万円(前年度比増)

(2) 事業活動収支計算書関係

当該会計年度の 3 つの活動(教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動)に対応する事業活動収支の内容を明らかにするとともに、基本金へ組み入れる額を控除した事業活動収支の均衡を明らかにします。

① 事業活動収支の状況

＜総括表＞		(単位 円)			
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	1,719,724,000	1,719,895,000	△ 171,000
		手数料	17,845,000	18,570,928	△ 725,928
		寄付金	43,304,000	45,985,186	△ 2,681,186
		経常費等補助金	189,041,000	204,337,970	△ 15,296,970
		国庫補助金	186,544,000	201,840,800	△ 15,296,800
		地方公共団体補助金	2,497,000	2,497,170	△ 170
		付随事業収入	109,164,000	110,946,935	△ 1,782,935
		雑収入	30,245,000	31,566,939	△ 1,321,939
	教育活動収入計	2,109,323,000	2,131,302,958	△ 21,979,958	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	992,689,000	981,245,484	11,443,516
		教育研究経費	808,467,000	755,569,315	52,897,685
		管理経費	310,698,000	287,119,528	23,578,472
徴収不能額等		10,000,000	5,132,000	4,868,000	
教育活動支出計		2,121,854,000	2,029,066,327	92,787,673	
教育活動収支差額		△ 12,531,000	102,236,631	△ 114,767,631	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	1,330,000	1,329,037	963
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	1,330,000	1,329,037	963
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	1,330,000	1,329,037	963		
経常収支差額		△ 11,201,000	103,565,668	△ 114,766,668	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	4,072,000	4,185,411	△ 113,411
		特別収入計	4,072,000	4,185,411	△ 113,411
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	778,000	502,579	275,421
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	778,000	502,579	275,421
		特別収支差額	3,294,000	3,682,832	△ 388,832
		〔予備費〕		(0)	
		10,000,000		10,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 17,907,000	107,248,500	△ 125,155,500	
基本金組入額合計		△ 22,193,000	△ 2,168,884	△ 20,024,116	
当年度収支差額		△ 40,100,000	105,079,616	△ 145,179,616	
前年度繰越収支差額		△ 7,581,981,620	△ 7,581,981,620	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 7,622,081,620	△ 7,476,902,004	△ 145,179,616	
(参考)					
事業活動収入計		2,114,725,000	2,136,817,406	△ 22,092,406	
事業活動支出計		2,132,632,000	2,029,568,906	103,063,094	

教育活動収支 1 億 223 万円

教育の対価として受け入れる収入と教育にかかる経費や用役の対価

寄付金: 資金収支計算書の計上の他、消耗品等の現物寄付が含まれる。

人件費: 資金収支計算書の計上の他、当該会計年度の退職金相当額を退職給与引当金繰入額に計上(1,238 万円)

教育研究経費/管理経費: 資金収支計算書の計上の他、減価償却額(2 億 1,740 万円/4,918 万円)を含む。

徴収不能額等: 未収入金の回収不能額及び回収不能見込額の引当金

教育活動外収支 132 万円

経常的な財務活動(資金調達及び資金運用)及び収益事業にかかる収支

特別収支 368 万円

一時的に発生した臨時的な収支

その他の特別収入: 機器備品、図書などの施設設備の現物寄付

資産処分差額: 既存の施設設備の除却

当年度収支差額 1 億 507 万円

学納金増による収入増及び支出の節減などによる収入超過
(前年度比増 1 億 7,002 万円)

②事業活動収支計算書の経年比較

(単位 円)

教育活動収支		科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		学生生徒等納付金	1,426,890,000	1,448,450,000	1,495,882,500	1,590,775,000	1,719,895,000
		手数料	17,483,152	19,416,756	19,755,970	18,202,678	18,570,928
		寄付金	20,959,745	20,790,540	25,684,863	32,064,670	45,985,186
		経常費等補助金	161,665,000	200,520,000	221,891,438	226,393,700	204,337,970
		国庫補助金	159,365,000	198,520,000	220,260,000	225,593,700	201,840,800
		地方公共団体補助金	2,300,000	2,000,000	1,631,438	800,000	2,497,170
		付随事業収入	187,105,440	117,783,440	123,640,550	119,925,688	110,946,935
		雑収入	17,695,411	27,438,105	47,814,510	36,927,959	31,566,939
		教育活動収入計	1,831,798,748	1,834,398,841	1,934,669,831	2,024,289,695	2,131,302,958
事業活動支出の部		科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		人件費	916,555,816	949,030,497	981,885,879	987,816,747	981,245,484
		教育研究経費	746,756,541	783,844,687	823,487,099	815,849,294	755,569,315
		管理経費	271,990,869	267,518,138	286,595,052	282,577,194	287,119,528
		徴収不能額等	9,250,900	7,273,600	8,656,885	5,520,386	5,132,000
		教育活動支出計	1,944,554,126	2,007,666,922	2,100,624,915	2,091,763,621	2,029,066,327
		教育活動収支差額	△ 112,755,378	△ 173,268,081	△ 165,955,084	△ 67,473,926	102,236,631
教育活動外収支		科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		受取利息・配当金	1,970,510	2,226,092	1,330,000	1,333,328	1,329,037
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1,970,510	2,226,092	1,330,000	1,333,328	1,329,037
		科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	1,970,510	2,226,092	1,330,000	1,333,328	1,329,037
		経常収支差額	△ 110,784,868	△ 171,041,989	△ 164,625,084	△ 66,140,598	103,565,668
特別収支		科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		資産売却差額	0	15,000	0	0	0
		その他の特別収入	495,336	10,763,418	2,440,832	1,988,492	4,185,411
		特別収入計	495,336	10,778,418	2,440,832	1,988,492	4,185,411
		科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		資産処分差額	1,840,840	1,085,366	805,301	796,781	502,579
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	1,840,840	1,085,366	805,301	796,781	502,579
		特別収支差額	△ 1,345,504	9,693,052	1,635,531	1,191,711	3,682,832
[予備費]							
基本金組入前当年度収支差額		△ 112,130,372	△ 161,348,937	△ 162,989,553	△ 64,948,887	107,248,500	
基本金組入額合計		△ 22,192,661	△ 189,820,091	0	0	△ 2,168,884	
当年度収支差額		△ 134,323,033	△ 351,169,028	△ 162,989,553	△ 64,948,887	105,079,616	
前年度繰越収支差額		△ 6,980,333,597	△ 7,114,656,630	△ 7,465,825,658	△ 7,614,009,215	△ 7,581,981,620	
基本金取崩額		0	0	14,805,996	96,976,482	0	
翌年度繰越収支差額		△ 7,114,656,630	△ 7,465,825,658	△ 7,614,009,215	△ 7,581,981,620	△ 7,476,902,004	

(参考)

事業活動収入計	1,834,264,594	1,847,403,351	1,938,440,663	2,027,611,515	2,136,817,406
事業活動支出計	1,946,394,966	2,008,752,288	2,101,430,216	2,092,560,402	2,029,568,906

(3) 貸借対照表関係

年度末の財政状態(資産、負債、正味財産(基本金、翌年度繰越収支差額等)の状態)を示すものです。

① 貸借対照表の状況

＜総括表＞		(単位 円)	
資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	7,239,713,948	7,155,336,107	84,377,841
有形固定資産	5,537,803,829	5,727,119,034	△ 189,315,205
土地	1,858,780,918	1,858,780,918	0
建物	3,068,876,081	3,151,140,075	△ 82,263,994
その他の有形固定資産	610,146,830	717,198,041	△ 107,051,211
特定資産	1,200,343,000	977,040,000	223,303,000
その他の固定資産	501,567,119	451,177,073	50,390,046
流動資産	1,399,523,934	1,423,948,364	△ 24,424,430
現金預金	1,339,342,505	1,314,621,312	24,721,193
その他の流動資産	60,181,429	109,327,052	△ 49,145,623
資産の部合計	8,639,237,882	8,579,284,471	59,953,411
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	216,677,397	204,289,187	12,388,210
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	216,677,397	204,289,187	12,388,210
流動負債	837,049,333	896,732,632	△ 59,683,299
短期借入金			0
その他の流動負債	837,049,333	896,732,632	△ 59,683,299
負債の部合計	1,053,726,730	1,101,021,819	△ 47,295,089
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	15,062,413,156	15,060,244,272	2,168,884
第1号基本金	14,934,413,156	14,932,244,272	2,168,884
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	128,000,000	128,000,000	0
繰越収支差額	△ 7,476,902,004	△ 7,581,981,620	105,079,616
翌年度繰越収支差額	△ 7,476,902,004	△ 7,581,981,620	105,079,616
純資産の部合計	7,585,511,152	7,478,262,652	107,248,500
負債及び純資産の部合計	8,639,237,882	8,579,284,471	59,953,411

有形固定資産:5億5,378万円

施設設備の更新による増加と廃棄等除却及び減価償却の減少により前年度比減

特定資産:12億34万円

将来の特定支出に備える資金の留保(減価償却引当、奨学金引当、施設設備維持引当、周年事業引当、教育研究充実引当) 前年度比増

その他の固定資産(電話加入権、施設利用権、ソフトウェア、有価証券、差入保証金他):**5億156万円**

現金預金:13億3,934万円

現金預金の増

その他の流動資産(未収入金、貯蔵品、前払金、立替金):**6,018万円**

未収入金の減により、前年度比減

固定負債:退職給与引当金2億1,667万円

流動負債(未払金、前受金、預り金):**8億3,704万円**

前受金の減少により、前年度比減

基本金:150億6,241万円

学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして事業活動収入のうちから組み入れた金額

第1号…有形固定資産の取得価額

第2号…将来取得予定の固定資産の源資

第3号…奨学基金などの源資

第4号…恒常的に保持すべき資金

純資産の部合計(正味財産):

75億8,551万円 前年度比増

②貸借対照表の経年比較

(単位 円)

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	7,125,827,687	7,409,916,561	7,264,470,755	7,155,336,107	7,239,713,948
流動資産	1,860,189,157	1,433,756,727	1,405,691,423	1,423,948,364	1,399,523,934
資産の部合計	8,986,016,844	8,843,673,288	8,670,162,178	8,579,284,471	8,639,237,882
固定負債	168,115,094	183,259,554	191,171,273	204,289,187	216,677,397
流動負債	950,351,721	954,212,642	935,779,366	896,732,632	837,049,333
負債の部合計	1,118,466,815	1,137,472,196	1,126,950,639	1,101,021,819	1,053,726,730
基本金	14,982,206,659	15,172,026,750	15,157,220,754	15,060,244,272	15,062,413,156
繰越収支差額	△ 7,114,656,630	△ 7,465,825,658	△ 7,614,009,215	△ 7,581,981,620	△ 7,476,902,004
純資産の部合計	7,867,550,029	7,706,201,092	7,543,211,539	7,478,262,652	7,585,511,152
負債及び純資産の部合計	8,986,016,844	8,843,673,288	8,670,162,178	8,579,284,471	8,639,237,882

(4) 主な財務比率の経年比較

比 率	計算式	評価	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2020年度 大学法人平均
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-6.1%	-6.1%	-8.4%	-3.2%	5.0%	5.2%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	～	107.4%	121.2%	108.4%	103.2%	95.1%	105.8%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	77.8%	78.9%	77.3%	78.5%	80.6%	74.4%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	50.0%	51.7%	50.7%	48.8%	46.0%	51.8%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	64.2%	65.5%	65.6%	62.1%	57.1%	69.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	40.7%	42.7%	42.5%	40.3%	35.4%	35.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	14.8%	14.6%	14.8%	14.0%	13.5%	8.2%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	6.6%	8.3%	3.5%	9.1%	17.3%	14.6%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{総資産}}$	△	21.2%	17.4%	17.6%	19.1%	23.0%	26.4%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	1.5年	1.3年	1.2年	1.3年	1.5年	2.0年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	195.7%	150.3%	150.2%	158.8%	167.2%	256.6%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	12.4%	12.9%	13.0%	12.8%	12.2%	12.1%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	142.1%	153.3%	152.0%	159.2%	171.1%	358.5%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.2%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	33.1%	29.3%	28.5%	29.1%	31.6%	78.0%

※日本私立学校振興・共済事業団では、一般的な財務比率の評価を次のとおりとしている。

△:高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

- ・事業活動収支差額比率は、改善傾向で推移し、収支バランスが取れてきている。
- ・人件費比率は、過去5ヵ年平均50%程度で、適正な水準を維持している。
- ・資産の蓄積を示す内部留保資産比率は、全国平均に近づいている。

(5) その他

①有価証券の状況

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債 券	599,443,849	598,660,000	△783,849

②寄付金の状況

(単位:円)

区分	寄付者	金額
特別寄付金		45,821,681
奨学寄付金	企業 他	10,180,000
教育振興寄付金	保護者	3,060,000
周年事業募金	企業 他	21,305,000
研究奨励寄付金	企業 他	11,176,681
教材用寄付金	企業	100,000
現物寄付(機器、図書等)	企業、教職員	4,348,916

③補助金の状況

(単位:円)

国庫補助金	金額	地方公共団体補助金	金額
私立大学等経常費補助金	148,303,000	行田市連携事業交付金	1,247,170
一般補助	137,973,000	コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	1,250,000
特別補助	10,330,000		
(うち、改革総合支援事業)	(7,000,000)		
授業料等減免費交付金	48,485,800		
中小企業経営支援等対策費補助金	5,052,000		

(6)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

日本私立学校振興共済・事業団の「定量的な経営判断に基づく経営状態の区分」によると、「イエローゾーンの予備的段階(B0)」にある。

②経営上の成果と課題

4 ヶ年連続で入学定員を充足し、最大の収入源である学生生徒等納付金収入の増加傾向が続いている。加えて、全学的な運営コストの見直しを図った結果、開学以来初めて、経常収支差額の黒字化を達成した。

今後も入学定員充足による学生生徒等納付金収入確保と、外部資金の獲得が継続課題である。また、支出については、費用の妥当性・適切性を検証し、メリハリのある執行を行うとともに、施設設備更新の計画を進める必要がある。

③今後の方針・対応方策

経営状態の区分を「正常状態(A3)」とするため、収入面においては、学生生徒等納付金収入の安定的確保、外部資金獲得の強化、寄付金収入の増加に向けた施策を実施していく。また、支出面においては、全教職員の意識改革を促し、費用対効果の検証と経費の削減を図り、黒字化の継続に向けた取組みを行っていく。

学校法人ものつくり大学
ものつくり大学
ものつくり大学大学院

〒361-0038

埼玉県行田市前谷 333 番地

E-mail info@iot.ac.jp

URL <http://www.iot.ac.jp/>

事務部

総務課

TEL 048-564-3800

FAX 048-564-3507

学務部

教務課

TEL 048-564-3200

FAX 048-564-3201

学生課

TEL 048-564-3817

FAX 048-564-3201

入試課

TEL 048-564-3816

FAX 048-564-3201

図書情報センター

TEL 048-564-3821

FAX 048-564-3870

ものつくり研究情報センター

TEL 048-564-3880

FAX 048-564-3881

総合機械学科

TEL 048-564-3826

FAX 048-564-3508

建設学科

TEL 048-564-3849

FAX 048-564-3509